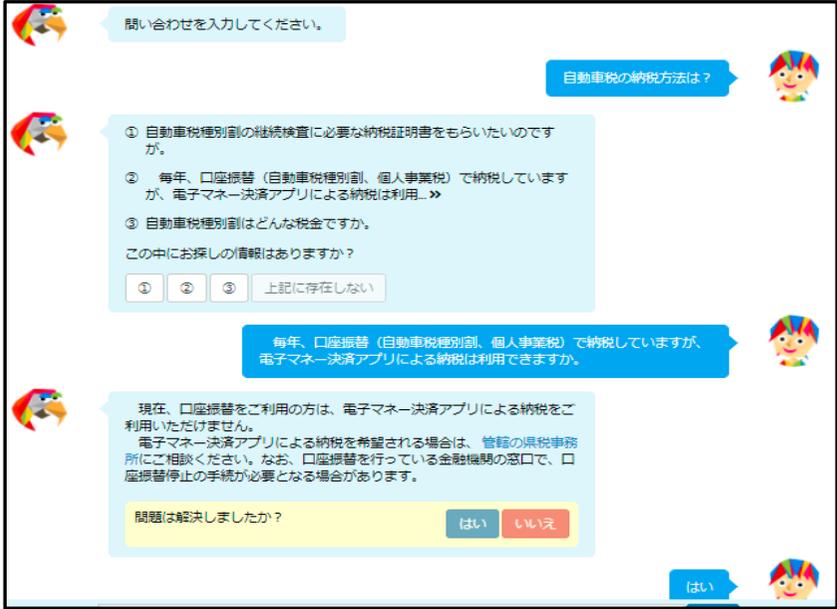


事業概要 【愛知県電子契約推進事業】

実施地域	愛知県	事業費	5,500千円
実施主体	愛知県	人口	7,528,519人
事業概要	<p>電子契約とは、紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名することで締結する契約である。電子契約に関する法整備や働き方改革の推進などにより、電子契約を導入・検討する民間事業者の増加等を背景に、行政手続のデジタル化の取組の一つとして、県と民間事業者の利便性向上や業務の効率化の観点から、電子契約サービスを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【電子契約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウド型 立会人型電子契約サービス 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 電子契約の件数 電子契約を実施した局数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 契約における事務時間の削減 契約に要する諸経費の削減 電子契約の利用満足度 	

事業概要 【AIチャットボットの導入】

実施地域	愛知県	事業費	2,000千円
実施主体	愛知県	人口	7,528,519人
事業概要	ホームページにAIチャットボットを導入し、納税義務者が県税に関する疑問点を24時間いつでもWEBだけで解決できる環境を整える。		
具体サービス	<p>【AIチャットボットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> AIを用いて人間と自然な対話・応答を行うコンピュータプログラム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AIチャットボットサービスでの質問件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> AIチャットボットサービスの課題解決割合 AIチャットボットサービスの利用満足度 	

事業概要 【公の施設のキャッシュレス決済導入事業】

実施地域	県所有の公の施設 3 1 施設	事業費	57,156千円
実施主体	愛知県	人口	7,528,519人
事業概要	<p>公の施設における使用料等の収納事務について、現金に加え、クレジットカード・電子マネー・QRコード決済による支払いに対応することにより、施設利用者における利便性の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>公の施設の使用料等を収納する窓口にて、キャッシュレス決済端末等を設置することにより、施設利用者が窓口で施設使用料等を支払う際に、これまでの現金による支払いに加え、キャッシュレス決済を選択できる環境を整備する。</p>	<p>施設窓口</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 施設の利用申請 2 利用許可 3 使用料等の支払い <p>県民</p> <p>公の施設 キャッシュレス決済 端末設置</p> <p>※決済端末イメージ</p> <p>・施設利用者は、現金に加え、キャッシュレス決済で施設使用料等を支払うことができる</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公の施設におけるキャッシュレス決済収納率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①キャッシュレス決済導入により施設の利便性向上を実感するものの割合</p>	

事業概要 【工事情報連携システム開発事業】

実施地域	愛知県	事業費	22,440千円
実施主体	愛知県	人口	7,528,519人
事業概要	<p>愛知県農林水産部門が発注する工事等の情報を一元化し、既存の複数システムと連携するための基盤となる「工事情報連携システム」を開発する。</p> <p>本システムにより、これまで発生していた工事書類の不備や提出遅れ等が改善され、工事受注業者を含めた業務の効率化を加速させる。</p>		
<p>システム利用者である発注者（愛知県職員）が行う以下の入力作業やミスによる手戻り等を削減するとともに最新情報を共有することで工事等で使用する各システムの利用を円滑化する。</p> <p>①積算システムとの連携・・・設計書から工事名や設計金額等の工事等情報を取り込む。</p> <p>②入札システムとの連携・・・工事等情報に入札参加資格者等の入札情報を加え、入札システム用のデータを出力する。また、入札後に入札システムから契約情報を取り込む。</p> <p>③工事情報共有システムとの連携・・・工事等及び契約情報を基に、工事情報共有システムの利用開始前の初期登録に必要なデータを出力する。※現在、入力ミス等による手戻りで初期登録の遅れが顕著。</p> <p>④成績評価機能・・・完了後に出来栄等について評価を行う。</p> <p>⑤台帳機能・・・上記の工事等及び契約情報を一元管理し、データの入出力や書類の作成を行う。</p>	<p>《工事情報連携システム》</p> <p>※全データを⑤台帳機能で管理</p> <p>①積算システム → XML出力 → XML取込 → 工事等情報</p> <p>②入札システム (あいち電子調達共同システム) ↔ CSV取込/出力 ↔ 入札情報・契約情報</p> <p>③工事情報共有システム → XML取込 → XML出力 → 入札情報・契約情報</p> <p>④成績評価 → 帳票出力 → 完了届等</p> <p>⑤台帳機能 (開始, 終了(保存), 帳票出力)</p> <p>手入力 → 帳票出力 → 契約書等</p> <p>帳票出力 → 検査結果通知</p> <p>帳票出力 → 各種調書等</p> <p>※工事受注者が個別に実施 (利用案内・利用申込)</p> <p>評価一覧表等</p> <p><現状> ①～⑤が独立して稼働しており、同じ内容を何度も入力する必要がある。</p>		
<p>主な KPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①本システムで管理する工事等の件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①工事情報共有システムの利用開始までの日数の短縮</p> <p>②</p> <p>③</p>		

事業概要 【危険物取扱者保安講習のオンライン化事業】

実施地域	愛知県	事業費	20,148千円
実施主体	愛知県	人口	7,528,519人
事業概要	<p>県は、危険物取扱者に対して、消防法により受講が義務付けられている法定講習を民間委託し、実施している。本事業は、これまで対面で実施していた当該講習を、オンライン上でも受講できるようにするもの。これにより、時間の使い方の効率化等による住民の利便性が向上、個人のニーズに応じたサービスの提供、社会全体で幅広く実践されるようになっているテレワーク等の取組にも対応したかたちで受講機会の提供が可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン講習サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> Step1受講申請、Step2講習の受講、Step3受講修了の証明をすべてオンライン上で完結できるようにする。 Step1受講申請は、システムによりオンラインでの手続きが可能となっている。 Step2では、講習の受講を「動画の視聴」及び「効果測定」というかたちでオンライン上で実施できるようにする。 Step3では、受講修了の証明を、対面講習の場合の危険物取扱者免状への受講日等の記載に替えて、システムから受講証明書を発行するとともに、システム内で受講修了者の情報管理を行えるようにする。 	<pre> graph LR subgraph Trainee [受講者] S1[Step1: 受講申請] S2[Step 2 : ・ 講習受講 (動画の視聴) ・ 効果測定] S3[Step 3 : 受講証明書の保持] end subgraph System [県 (受付システム)] A[申請受付] B[動画視聴] C[効果測定] D[受講証明書の発行 (効果測定修了後)] E[自動取り込み 受講修了者情報の管理] end S1 -- ログイン --> A S2 -- ログイン --> B S2 -- ログイン --> C D -- 出力 --> S3 D -- 自動取り込み --> E </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン講習の受講申請件数 ②オンライン講習の予約率 ③ 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①講習の欠席率 ②オンライン講習サービスの利用満足度 ③ 	

事業概要 【図書館デジタルトランスフォーメーションの推進】

実施地域	名古屋市	事業費	10,000千円
実施主体	名古屋市	人口	2,325,946人(R4.12.1)
事業概要	<p>・現在は来館や電話による申し込みが必要な図書館の学習席・集会室予約及びイベント申し込みについて、市民が場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【学習席・イベントウェブ予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 400以上ある鶴舞中央図書館の学習室等の席について、オンラインで予約を可能にする。 ・ 年間2千回以上実施している図書館のイベントについて、オンラインで予約を可能にする。 	<p>The diagram illustrates the reservation system's workflow. At the top, a cloud icon with database cylinders and a laptop represent the '予約システム' (Reservation System). Below it, a user icon is shown with various devices (smartphone, tablet, desktop monitor, laptop) representing the '利用者' (User). An arrow labeled '検索・予約' (Search/Reservation) points from the user to the system, and another arrow labeled '情報' (Information) points from the system back to the user. To the right, a house icon with a person reading and bookshelves represents the '図書館' (Library). An arrow labeled '管理' (Management) points from the library to the system, and an arrow labeled '利用' (Utilization) points from the user to the library.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習席・イベントウェブ予約システムへのアクセス数 ②学習席の予約申込数 ③イベントの申込数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習席・イベントウェブ予約システム利用者の満足度 	

事業概要 【科学館発券システムの再構築】

実施地域	愛知県名古屋市中区栄	事業費	103,345千円
実施主体	愛知県名古屋市	人口	2,325,946人 (R4.12.1)
事業概要	<p>科学館発券システムの再構築は、機器更新に合わせて、来館者の利便性の向上と、同時に科学館職員・スタッフの業務効率の向上及び来館者サービスへの還元を図るため、各種観覧券をWEB購入できるようにし発券窓口の行列を減らすことで、来館者が待ち時間なくスムーズに入館できるようにするものである。また、WEBの専用フォームから団体予約を行うことや観覧料の支払いにクレジットカード等を導入するなど、世の中のデジタル化に合わせ、来館者がより科学館を利用しやすい環境へと変革するものである。</p>		
具体サービス	<p>【観覧券の発券】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設向けチケットシステムを導入 ・電子予約サイトでの観覧券のWEB事前購入 ・プラネタリウムは、予約→配席→WEB事前購入 ・一部の観覧券のチケットレス化 ・クレジットカード・電子マネー・二次元コード決済の導入 <p>【団体予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話 + FAXの申込を廃止し、WEBから申込 <p>【入館者数・滞留者数管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次元コード等によるリアルタイムかつより正確な来館者数管理 ・館内混雑状況をWEBページでお知らせ 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観覧券のWEB事前購入者の割合 ②プラネタリウム観覧券のWEB事前購入者の割合 ③団体予約の申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口での観覧券購入の待ち時間 ②繁忙期のプラネタリウムの稼働率 ③東海4県以外からの団体予約件数 ④導入するシステムの利用者満足度 	

事業概要 【観光デジタルマップの作成】

実施地域	愛知県 名古屋市	事業費	16,000千円
実施主体	名古屋市	人口	2,325,946人 (R4.12.1)
事業概要	<p>・観光分野でもSDGsの観点からデジタル化が進行中。(ドイツ観光局は観光パンフレットを100%オンライン化)</p> <p>・訪日外国人観光客の受入が再開したが、観光消費拡大のためには、回遊性向上と消費機会の拡大が重要。</p> <p>・こうした課題に対し、観光DXとして、従来、紙が主体であった観光マップをデジタル化し、さらにAIを活用することで、観光客の市内回遊や観光消費の需要を掘り起こし、紙の削減とともに地域の経済効果拡大を推進する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【観光デジタルマップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市の観光デジタルマップを、ダウンロードアプリではなく、ブラウザ上で使用するwebアプリ式で名古屋市公式観光ウェブサイト上に搭載し、サービスを提供。 ・観光客個々人の嗜好や気分に合わせて観光スポットや飲食店などの訪問候補地を提案する「AIレコメンド機能」も搭載。 ・公式観光ウェブサイトでも紹介している観光モデルコースなども、デジタルマップ上でコース表示。 	 <p>観光デジタルマップ (イメージ)</p>	 <p>ユーザーの好みや気分に応じてAIがスポットを推奨</p>  <p>名古屋市公式観光サイトのモデルコースをマップ上に表示</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① デジタルマップ利用者数 ② 紙の観光マップの削減数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 観光客1人あたりの平均訪問スポット数 ② 観光消費額の増加割合 ③ 観光デジタルマップ利用者満足度 	

事業概要 【スポーツ・レクリエーション情報システムオンライン・キャッシュレス決済導入】

実施地域	愛知県名古屋市	事業費	71,611千円
実施主体	愛知県名古屋市	人口	2,325,946人 (R4.12.1)
事業概要	<p>スポーツ・レクリエーション情報システム（以下、スポレクシステムという。）は、名古屋市が管理する運動施設の利用申込を行うシステムである。 スポレクシステムでの期日以降の利用申込は事前に窓口で訪問し現金決済をする必要があり、不便であるという問題点があるため、令和5年度に、オンライン決済と、窓口での各種キャッシュレス決済の導入を行い、解決を図る。これにより、決済時の接触機会が抑制される等、感染症の感染拡大防止も期待される。</p>		
具体サービス	<p>【オンラインキャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にシステム改修及び決済事業者、決済代行業者との契約を行い、オンライン上でのキャッシュレス決済を導入する。 <p>【窓口キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にシステム改修及び決済事業者との契約を行い、窓口端末を購入し、既存の有料公園施設決済窓口全てにおいてキャッシュレス決済を導入する。 	<p>The diagram illustrates the process flow. On the left, a '利用者' (User) is connected to the 'スポレクシステム' (Spolek System) via '施設情報・予約情報' (Facility information/Reservation information). The system is shown on a laptop and smartphone. On the right, the '受付窓口' (Reception Counter) is shown with a building icon for '土木事務所' (Civil Engineering Office) and a green box for '公園案内センター 庄内緑地' (Park Guide Center, Sano Ryokuchi). Arrows show '予約・支払' (Reservation/Payment) between the user and the system, and '予約・支払' (Reservation/Payment) between the user and the counter. Red boxes highlight 'キャッシュレス決済導入' (Cashless payment introduction) at both the system and counter levels. A '支払後' (After payment) arrow points to '施設利用' (Facility Use), illustrated with a person playing tennis and another playing baseball.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率（オンライン決済） ②キャッシュレス決済の利用率（窓口決済） ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スポレクシステムオンライン・キャッシュレス決済サービスの満足度 ②施設利用件数の増加率 ③施設管理者の対応時間の減 	

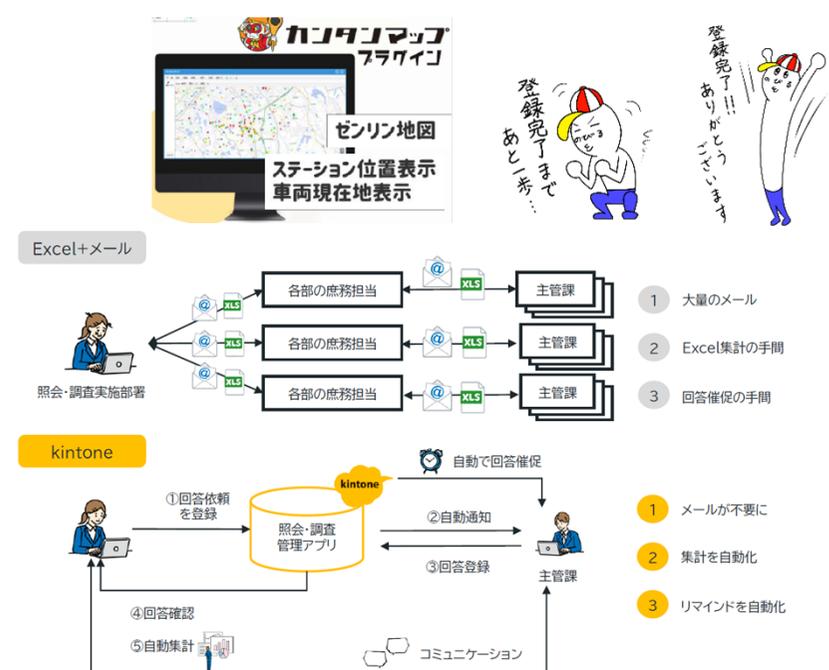
事業概要 【スマート窓口導入事業】

実施地域	愛知県豊橋市	事業費	12,000千円
実施主体	愛知県豊橋市	人口	370,923人
事業概要	<p>市役所窓口における、複雑な手続き案内、各窓口での類似書類の作成、長時間の順番待ちや待機などの課題を解消し、市民及び職員の負担軽減と正確かつ迅速な行政手続を図るため、「窓口DXSaaS」を導入し、「書かない・待たない・回らない」窓口の実現を目指す。まずは、窓口での手続の負担が大きい子育て世代への支援に着手するとともに、基幹業務システムの統一・標準化の進捗にあわせた全庁的なスマート窓口の導入を推進する。</p>		
具体サービス	<p>「窓口DXSaaS」の導入により、市民、職員ともにインターネットで利用できる窓口案内「手続ナビゲーション機能」と、タブレット端末などを活用して窓口での書類作成を効率化する「申請書作成機能」をサービス提供する。</p> <p>○手続ナビゲーション機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手続きに必要な持ち物等について、スマホ等で事前に確認することができる。 ・同様に職員側のナビゲーション機能も搭載し、職員の経験によらずサービスの平準化がされる。 <p>○申請書作成機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が窓口でタブレット端末等に必要事項を入力することにより、申請ごとに何度も同じ情報（住所、氏名など）を書くことなく、負担を減らすことができる。 ・標準化の進捗に合わせ基幹システムと連携させることにより、窓口で入力されたデータが自動で反映されるため、職員の入力作業が軽減される。 <div style="text-align: center;"> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス適用窓口の対象業務数 ②手続ナビゲーション機能の利用件数 ③申請書作成機能の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続ナビゲーション機能の利用者満足度 ②申請書作成機能の利用者満足度 	

事業概要 【ICTを活用した糖尿病予防事業】

実施地域	愛知県豊橋市	事業費	4,834千円
実施主体	愛知県豊橋市	人口	370,923人
事業概要	<p>本市は、糖尿病罹患者数（予備群を含む）の割合が全国平均・愛知県平均に比べて多い。特に本市は全国有数の野菜生産地であるにも関わらず、市民の野菜摂取量が少ないことが課題である。本事業では、ICTならではの「データ」と「つながり」を活用し、市民生活の導線上のコミュニティ（自治会・職場・家庭）へ集団ベースの介入を行い、行動変容に導かれる社会環境を整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ICTでデータに基づく野菜摂取の環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップによる尿検査キットとアプリを使用した栄養チェックサービスを特定地区の住民に提供 上記のデータを基に店舗（スーパー）と連携した足りない栄養素を補えるミールキット販売 野菜摂取量推定機器を店舗・施設に設置 <p>【ICTで仲間と取り組む健康づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内企業従業員向けに血糖値をリアルタイムでモニタリングできるデバイスを提供 市内企業従業員向けに野菜摂取量向上についてグループで取り組むアプリを提供 健康経営支援メニューをオンラインで提供 子ども向けにゲーム感覚で楽しめる歯みがきアプリを提供 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業参加者数 ②健康経営実践事業所数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①モデル地区住民のサービス満足度 ②健康経営支援サービスの満足度 ③歯みがきアプリの満足度 	

事業概要 【市民・行政・事業者三方よしのサービスシステム構築・活用事業】

実施地域	愛知県豊橋市	事業費	4,641千円
実施主体	愛知県豊橋市/(株)大塚商会/あっとクリエイション(株) 等	人口	370,923人
事業概要	市民・行政・事業者三方よしのサービスシステムを構築するため、プログラミングなど専門知識を要しないシステム開発ツールであるノーコード・ローコードデジタル開発基盤を用いて、教育・環境分野におけるサービスシステムを構築し、市民の利便性向上・業務の効率化・事業者負担軽減を図る。		
<p>具体サービス</p>	<p>【のびるndeスクール出欠管理等の利便性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全小学校52校で実施している放課後子ども教室「のびるndeスクール」の講座スケジュールを講師からのメールまたは電子申請によりExcelファイルにとりまとめる従来の方式から、デジタル上に効率的にスケジュールできるシステムを構築 市民（保護者）・登録講師・行政・学校と統一されたデジタル環境で出欠情報を管理 <p>【ごみステーション管理のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみステーションの地図情報や通報記録等をデジタル上で一元管理 	 <p>Excel+メール</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大量のメール 2 Excel集計の手間 3 回答催促の手間 <p>kintone</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 メールが不要に 2 集計を自動化 3 リマインドを自動化 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「のびるndeスクール」登録者数 ②「のびるndeスクール」登録講師数 ③犬猫死体処理における市民問合せ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「のびるndeスクール」出欠管理等システムサービスの利用満足度 ②ごみステーションの管理体制における満足度 	

事業概要 【電子黒板の活用による社会に開かれた双方向オンライン授業の展開】

実施地域	岡崎市	事業費	168,652千円
実施主体	岡崎市教育委員会	人口	384,647人
事業概要	<p>コロナ禍による教育環境の閉塞性を打破するとともに、地方都市としての本市の地域性を克服して、日本全国や世界とつながり、児童生徒にとって多様で魅力的な教育機会を保障し、創生していく必要がある。その「学びのインターフェース」となる電子黒板を整備することで、高速大容量のSINET環境を生かし、世の中や様々なコンテンツとつながり合う双方向型オンライン授業を常時可能なものとし、質の高い教育を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="387 635 1164 1181" style="width: 48%;"> <p>「岡崎版GIGAスクール構想」での1人1台タブレット環境を拡充し、教育DXによる授業改善や学び方改革を推進するために、電子黒板を小学校の普通教室に整備する。電子黒板は、ICT環境の中核に位置付く機器で、教室と社会・世界とをつなぐ「学びのインターフェース」としての役割を果たす。</p> <p>具体的な場面として、オンライン授業、海外交流授業、デジタル教科書の利用、プログラミング学習などのあらゆる授業で日常的な活用が期待できる。さらに、書き込みやプレゼンテーション、データの保存等の電子黒板ならではの機能により、日々の授業の質を高め、学び方改革を推進することができる。</p> </div> <div data-bbox="1193 624 2029 1208" style="width: 48%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">社会や世界とつながる「学びのインターフェース」としての電子黒板</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="387 1230 1164 1457" style="width: 48%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①電子黒板を活用した授業の実施数 ②学びの保障等で実施したオンライン授業の実施数 </div> <div data-bbox="1193 1230 2029 1457" style="width: 48%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小学6年生の全国学力・学習状況調査でのICT活用頻度結果 ②電子黒板を活用した授業に対する児童生徒の満足度 ③全市規模で実施するオンラインセミナーの満足度 </div> </div>		

事業概要 【地域活動コミュニケーションサービス実装事業】

実施地域	愛知県岡崎市	事業費	6,050千円
実施主体	愛知県岡崎市	人口	384,647人
事業概要	<p>本市は、中核市にあって町内加入率が約9割と高い地域力を有する。これを土台に消防団活動も活発におこなわれているが、団員はそれぞれ自分の仕事をしながらで負荷が高い。そこで、消防団員同士の日程調整や簡単な打ち合わせ、また市消防本部との事務手続きを簡便に行えるコミュニケーションサービスを実装することで、消防団員の利便性向上を図る。また、将来的には同様の階層構造を有する町内会（556町内会）へも横展開を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【消防団活動コミュニケーションサービス】 21消防団、107部、1,517人で構成される消防団員のコミュニケーションサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡機能 市、団長、部長、団員相互の連絡機能 ・ 日程調整機能 カレンダー日程による調整機能 ・ 引継ぎ保存ファイル管理機能 代替わりの引継ぎで必要なファイルの保存機能 ・ 消防本部事務手続き機能 市消防本部と消防団との事務手続き機能 (団員と市の双方を効率化) <p>先行して消防団でサービス実装を行い、将来的にPTA活動、町内会活動へと横展開を目指す。</p>	<p>消防団員を担う地域住民の負担を本事業により軽減することで団員が安定的に確保され、有事の際には地域被害を最小化することができ、地域住民がこれまで以上に安心して暮らせる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21消防団、107部、1,517人への一斉連絡 ・ 団内・部内・団員間の連絡調整 ・ 代替わり引継ぎ資料の共有保存 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーションサービス登録の消防団数 ・ 消防団から消防本部への手続きのサービス利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団定員の充足率 	

事業概要 【リアルタイム混雑情報提供サービス実装事業】

実施地域	愛知県岡崎市乙川リバーフロントエリア	事業費	6,120千円
実施主体	愛知県岡崎市	人口	384,647人
事業概要	<p>本市の中心市街地（乙川リバーフロントエリア）では、これまで都市再生の取組みを進めてきた結果、まちを歩いて楽しむ人の姿が多くなってきたが、その反面このエリアへアクセスする自動車で混雑が目立ってきた。そこで、当該エリアにおけるリアルタイムの混雑情報や駐車場満空情報、予約可能な駐車場情報を提供することにより、渋滞緩和を図る。</p>		
<p>【サービス】 以下、3つを統合して情報発信することで、当該エリアへの自動車アクセス性能向上を図る。</p> <p>① リアルタイム混雑情報（カメラデータ） カメラデータからリアルタイム混雑状況を3段階で判定して発信</p> <p>② リアルタイム駐車場満空情報（民間データ） 民間サイトのリアルタイム駐車場満空情報をAPI接続で取得して発信</p> <p>③ 予約可能駐車場情報（民間データ） 民間サイトの予約可能駐車場情報をAPI接続で取得して発信</p> <p>④ エリア内イベント情報（公園使用許可データ） 整備した広大な公共空間にて公民で行う各種イベント予定データを手動入力で発信</p>		<p>PC、タブレット、スマホからwebブラウザで閲覧・予約可能</p>  <p>リアルタイム交通情報提供サービス</p>  <p>カメラセンサー データ取得・分析</p> <p>民間サイト API連携</p> <p>民間サイト API連携</p> <p>公園使用許可 データ入力</p>	
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該webサイト閲覧件数 ・公共駐車場予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該webサイト満足度 ・路線バス遅延回数 	

事業概要 【庁内コンビニ交付端末による証明書発行サービス拡充事業】

実施地域	愛知県一宮市	事業費	9,113千円
実施主体	愛知県一宮市	人口	380,437人
事業概要	市役所本庁舎内にコンビニ交付端末を1台設置し、各種証明書の申請に来庁した市民が窓口ではなく、端末操作によって証明書を取得できるサービスを行う。また市民の負担を減らすため手数料を減額し、利便性をPRすることでコンビニ交付の利用を促す。これにより市役所窓口の混雑緩和とマイナンバーカードの普及促進を図る。		
具体サービス	<p>コンビニ交付端末による証明書発行サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写しをはじめ4種類の証明書を、端末操作によって取得可能とする。 ・申請書の手書き作成や、発行・受領までの順番待ちなど、時間的負担を解消する。 ・窓口手数料より200円減額し、金銭的負担を軽減する。 	<p>The diagram shows a flow from a citizen to a terminal, then to a counter, and finally to a citizen holding a My Number Card. The terminal is labeled '庁舎' (City Hall).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 庁舎内に設置した端末の交付枚数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 証明書発行サービスに関する市民満足度 ② コンビニ交付サービス全体の利用率 ③ 	

事業概要 【徴収事務改善事業】

実施地域	愛知県半田市	事業費	64,299千円
実施主体	愛知県半田市	人口	117,800人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・公金徴収の主である公金振替依頼をWebで行うことを可能とすることによって、住民の利便性を向上する。 ・公金徴収に係る連絡を、電子的（Eメールなど）で実施することによって、市民に伝わる情報発信を行う。 ・市部局間の取り扱いルールを統一する（公金徴収の部署間での取り扱いの差をなくす）。 		
具体サービス	<p>【Web口座振替受付サービス（ヤマトシステム開発）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公金の口座振替をWeb上で実施 <p>【学校徴収金管理システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校における徴収金の管理、電子化 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①Web口座振替申請割合 ②市税等口座振替率（当初課税時） ③学校給食費及び学校徴収金における振替不能件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①税の収納率 ②半田市で子育てをよかった、子育てしたいと思う市民の割合 ③新導入システムの保護者満足度 	

事業概要 【スマート窓口事業】

実施地域	愛知県半田市	事業費	50,263千円
実施主体	愛知県半田市	人口	117,800人
事業概要	<p>各種行政手続きにおいては、住民が庁舎に来庁して手続きを行う必要があり、また、何枚もの申請書に手書きで記入する必要もあるため、手続きにおける住民の負担は大きい。本事業は、行政手続きの様々な場面における利便性の向上や住民負担の軽減を目的として、申請書への手書きが不要となる「(らくらく窓口) 申請書作成システム」や、申請手続きのための来庁が不要となる「(どこでも窓口) オンライン申請サービス」を導入・運用する。</p>		
具体サービス	<p>スマート窓口事業として、以下の取組を一体的に実施していく。</p> <p>① (らくらく窓口) 申請書作成システム マイナンバーカードの読取や情報入力により申請書への手書きが不要となるシステムを導入し、来庁時の行政手続きにおける住民負担の軽減を図る。</p> <p>② (どこでも窓口) オンライン申請サービス マイナンバーカード認証機能やキャッシュレス決済機能をもつ電子申請サービスを導入し、来庁せずに手続きを行える環境を整え、行政手続きにおける住民負担の軽減を図る。</p>	<div style="text-align: center;"> <p>スマート窓口事業 (行政手続きの利便性向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①らくらく窓口 (庁舎窓口での取組) ②どこでも窓口 (庁舎外での取組) </div> <p>【① らくらく窓口】----- (庁舎窓口にて)</p> <p>【② どこでも窓口】----- (自宅等どこでも)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①申請書作成システムの対象の手続数 ②オンライン申請サービスの対象の手続数</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①行政手続きのための在庁時間の削減率 ②窓口来庁者数の削減率</p>	

事業概要 【無線を活用した地域協働による子ども・高齢者の見守り】

実施地域	愛知県津島市	事業費	113,296千円
実施主体	津島市・西尾張シーエーティーヴィ(株)・(株)otta・協力団体企業	人口	60,671人
事業概要	<p>安心・安全なまちづくりを推進するため、無線を活用した見守りサービスを導入して、「ご近所さんの見守り」「ボランティアの見守り」を「デジタル化」する。BLEタグを用いて子ども・高齢者の位置情報を見守りスポットや見守り人のスマホを通じて入手して保護者らに通知する。また、校門に見守りスポット及び防犯カメラを設置して、児童の登下校を把握し、重大事案を未然に防ぐ。企業やボランティア団体などにアプリ導入等協力を呼びかけ防犯力強化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【子ども・高齢者の見守り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校1・2・3年生に見守りタグを配布 認知症高齢者のご家族を対象にサービスを案内し、希望者に見守りタグを配布 通学路付近の協力者宅に設置された小型受信器や見守り人アプリを入れた個人の端末がBLEタグの電波を受信し、通過情報をBWA網等を用いてシステムに送信。 保護者は有料アプリを通じてシステムから通過情報を受け取る。 <p>【校門に見守りスポット・防犯カメラを設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内小学校の校門前に見守りスポット・防犯カメラを設置して、児童の登下校を把握 防犯カメラ映像を集約する機器を設置 <p>【BWAアンテナの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全域をカバーするようアンテナを設置する。 	<p>無線を活用した地域協働による子ども・高齢者の見守り</p> <p>小型タグと防犯カメラで安心・安全なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもや高齢者にBLEタグ（Bluetooth Low Energy・低消費電力の近距離無線）を配布し、BLEタグの電波を見守りスポットや見守り人のスマホが感知し、保護者らに通過情報を通知する。 小学校の校門に見守りスポット及び防犯カメラを設置して、児童の登下校を把握するとともに犯罪などの重大事案を未然に防ぐ。 企業やボランティア団体などに見守り人アプリ等の導入を促し、地域の方々の協力を得ながら防犯力強化を図っていく。 <p>子ども・高齢者の見守り</p> <p>BLEタグを用いて子ども・高齢者の見守りを行い市民の安全、安心につなげる。</p> <p>BLEタグが微弱な電波を発信</p> <p>通学路付近のお宅に設置された小型受信器や見守りアプリを入れた個人の端末でBLEタグの電波を受信し、通過情報をBWA網等を用いてシステムに送信</p> <p>システムから通過情報が保護者のスマホに届く</p> <p>校門に見守りスポット・防犯カメラを設置</p> <p>小学校の校門に見守りスポット及び防犯カメラを設置して児童の登下校を把握するとともに犯罪を未然に防ぐ。</p> <p>映像は常時監視しながら無線通信を利用して一定期間保存することにより、事案発生時の早期解決に資する。</p> <p>地域BWAアンテナを設置して市内全域をカバーする。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①見守り人アプリのダウンロード数 ②児童のBLEタグの所持率 ③有料アプリへの通過情報通知数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①見守りサービスの満足度 ②見守りサービスが地域の防犯に寄与すると感じる市民の割合 ③ 	

事業概要 【保育所・認定こども園ICTシステム導入事業】

実施地域	愛知県刈谷市	事業費	40,764千円
実施主体	愛知県刈谷市	人口	152,443人
事業概要	<p>公立保育所10か所及び公立認定こども園15か所へICTを活用した業務支援システムの導入し、保育士・幼稚園教諭が子どもと向き合う時間を増やすことで、子育て支援の質及び安全性の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公立保育園・幼稚園ICTシステム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園舎Wi-Fi化（固定IP想定） ・各クラス1台以上タブレット端末配備（計237台：保育対策総合支援事業で調達） ・ICTシステム設定・活用 ・保護者へのアプリ配布 <p>○機能や効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者：スマホアプリから子どもの様子を確認したり園に連絡できる → 利便性、満足度の向上 ・登降園情報をシステムで管理 → 園児の安全性向上 ・保育教諭同士が園舎内でタブレットを使って情報共有ができる → 子どもから目を離す時間が減ることにより、子どもへの声掛けの頻度が増え、子育て支援の質向上 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のアプリ利用者数 ②アプリを通じて発出する連絡数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者の満足度 ②保護者への印刷物削減率 	

事業概要 【図書館ICT化事業】

実施地域	愛知県刈谷市	事業費	18,938千円
実施主体	愛知県刈谷市	人口	152,443人
事業概要	市民サービスの向上、視覚障害者等への読書環境の整備及び学校教育への活用を図るため、電子図書館を導入するとともに、刈谷市図書館の所有する古典籍をインターネットを介して閲覧できるシステムを構築し、古典籍を広く知らしめる。		
具体サービス	<p>①【村上文庫等の電子化】 検索・閲覧システムを開発。刈谷市の所有する古典籍のデジタル画像が、Webからの閲覧を可能とすることで、「南総里見八犬伝」初版本など、学校教育への資料提供もできる。</p> <p>②【視覚障害者向け電子図書館の導入】 電子図書館へのアクセスを含め、アクセシビリティに優れた電子図書館を導入し、視覚障害者に対し、音声読み上げコンテンツを提供する。</p> <p>③【電子図書館の導入】 電子図書館を導入し、市民に電子書籍を貸し出すだけでなく、マルチコンテンツを購入するとともに、市内児童生徒にID/PWを配布し、タブレットを介して電子図書館を学校教育の教材として利用する。</p>	<p>図書館ICT化</p> <p>電子図書館</p> <p>村上図書館等Web化</p> <p>学校</p> <p>読書バリアフリー</p> <p>障害により、視覚による表現の認識が困難な者の読書環境の改善</p> <p>図書館に来館しなくても、図書館資料に身近に触れられる機会の創出 24時間サービスの提供</p> <p>教育現場への活用 小中学校のタブレットの活用 読書活動の推進</p> <p>情報発信とPR 適正な維持管理 サービスの全国展開</p> <p>社会構造の変容 COVID-19感染症</p> <p>デジタルを基本とする社会制度の整備/パソコンやスマートフォンを日常使用する社会 高齢化による移動困難者の増加/外出や人が集まる場所の利用自粛</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①村上文庫（電子）の閲覧件数 ②視覚障害者向け電子図書館の登録者数 ③電子図書の貸出冊数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①村上文庫（電子）に関する満足度 ②視覚障害者向け電子図書館に関する満足度 ③電子図書に関する満足度</p>	

事業概要 【コンビニ収納・スマホ決済導入事業】

実施地域	愛知県刈谷市	事業費	17,148千円
実施主体	愛知県刈谷市	人口	152,443人
事業概要	<p>介護保険料の支払いにおいて、コンビニ収納及びスマホ決済を導入することで時間や場所を問わず納付することができ、被保険者の利便性の向上につながる。またセミセルフレジを導入することで、収納に係る事務の手間等が削減され、業務の効率化につながる。</p>		
具体サービス	<p>【コンビニ収納・スマホ決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ収納及びスマホ決済に対応するための介護保険システムの改修 <p>【セミセルフレジの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レジ導入（自動釣銭機付レジ）1台 	<p>納付書</p> <p>拡充</p> <p>コンビニ スマホ決済 セルフレジ (市役所) 金融機関</p> <p>24時間、場所を問わず納付可能に</p> <p>納付がスムーズに</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ収納・スマホ決済の利用率 ②収納にかかる窓口対応の削減時間 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護保険料（普通徴収）の収納率 ②コンビニ収納・スマホ決済の利用者の満足度 ③ 	

事業概要 【キャッシュレス決済導入事業】

実施地域	愛知県刈谷市	事業費	14,524千円
実施主体	愛知県刈谷市	人口	152,443人
事業概要	市役所並びに支所窓口における証明書手数料等の支払いにおいて来庁者の利便性の向上を図ることを目的に、決済手段の選択の多様性と非接触による感染症対策として、キャッシュレス決済が可能となるよう整備する。		
具体サービス	<p>【キャッシュレス・セミセルフレジの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済端末導入 ・レジ更新（自動釣銭機付レジ）5台 （税務課1台、市民課3台、富士松支所1台） ・カウンター改修 ・一般インターネット回線敷設 	<p>キャッシュレス決済サービス</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率 ②レジ集計作業の削減時間 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済導入により市役所窓口の利便性が向上したと実感する人の割合 ②市民意識調査による「効率的な行政運営」の実感 ③ 	

事業概要 【公式LINE機能拡充事業】

実施地域	愛知県刈谷市	事業費	4,637千円
実施主体	愛知県刈谷市	人口	152,443人
事業概要	<p>市民等の利便性向上を目的とし、子育て、防災、イベント等、暮らしに必要な情報を必要な人に届ける情報発信ツールとして刈谷市公式LINEを整備するとともに、オンライン予約並びにオンライン申請への入り口として機能を拡充する。また、より多くの市民にお友だち登録してもらうための施策を行う。</p>		
具体サービス	<p>【KANAMETOの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期設定等委託料 ・LINEお友だち追加施策業務委託 <p>【電子申請e-TUMOへの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE連携オプション システム改修費 	<p>新LINEイメージ</p>  <p>・リッチメニューの充実 (市民にわかりやすい構成、季節や有事での切り替え対応) ・市民がスマホで行政手続き等を行うことができる仕組みづくり</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①刈谷市公式LINE登録者数 ②刈谷市公式LINEリッチメニューのパターン変更数 ③オンライン申請及びオンライン予約の活用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEによるオンライン予約率 ②オンライン申請者の利用満足度 ③ 	

事業概要 【インフラDX推進事業】

実施地域	愛知県豊田市	事業費	22,200千円
実施主体	愛知県豊田市、株式会社パスコ	人口	417,683人 (R4.12.1)
事業概要	<p>・「インフラ施設損傷等投稿システム」及び「舗装点検システム」の導入により、迅速かつ確実にインフラ施設（道路や水路等）の損傷状況等を把握し、安全・安心なインフラメンテナンスを行う。</p> <p>・インフラ情報を一元的に管理するデータベースを構築し、公開型GISとの連携によりオープンデータ化を行うことで、市民や事業者へのサービスを向上させるとともに、職員の窓口対応時間の削減、事務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>サービス1 【インフラ施設損傷等投稿システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KANAMETO (transcosmos online communications株式会社) <p>サービス2 【舗装点検システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ くるみえ (NEC_日本電気株式会社) 【インフラ管理データベース】 ・ PasCALシリーズ (株式会社パスコ) <p>サービス3 【公開型GISによるインフラ情報のオープンデータ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ わがまちガイド (株式会社パスコ) 	<p>The diagram illustrates the data flow and interactions between different stakeholders and systems:</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民 (Citizens): Use the インフラ施設損傷等投稿システム (Infrastructure Facility Damage Reporting System) to report issues. The process involves 投稿 (Submission) and 確認 (Confirmation). 道路パト員 (Road Patrol Staff): Use the 舗装点検システム (Pavement Inspection System) to collect 情報取得 (Information Acquisition) from the 公開型GIS (Public GIS). 市職員 (City Staff): Interact with the 公開型GIS (Public GIS) and the インフラ管理データベース (Infrastructure Management Database) through 連携 (Collaboration). 修繕業者 (Repair Contractors): Provide 情報確認 (Information Confirmation) and 修繕記録入力 (Repair Record Input) to the インフラ管理データベース (Infrastructure Management Database). インフラ管理データベース (Infrastructure Management Database): Acts as a central hub, receiving data from repair contractors and providing information to road patrol staff. 公開型GIS (Public GIS): Facilitates 連携 (Collaboration) between the city staff and the infrastructure management database. 依頼・連絡 (Reliance/Contact): A general flow of information and support between the repair contractors and the city staff. 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民等からの投稿件数 ②舗装点検システム活用による修繕件数 ③公開型GISのアクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ②穴ぼこ等の電話通報件数の削減 ③窓口PC閲覧件数の削減 	

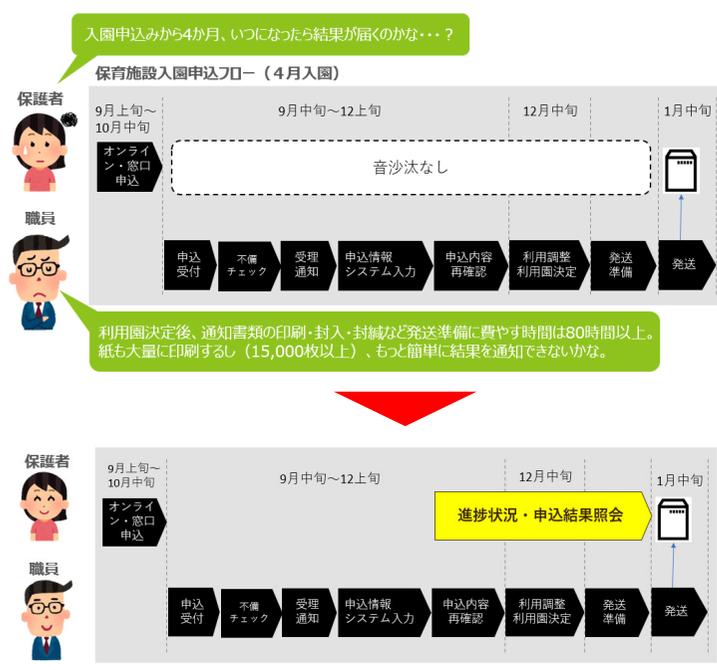
事業概要 【水道DX】

実施地域	愛知県豊田市	事業費	8,979千円
実施主体	愛知県豊田市	人口	417,683人 (R4.12.1)
事業概要	<p>・水道管の埋設情報等を地図上で表示するウェブサイトを構築し、水道管理設情報のWEB公開により【行かない・待たない窓口】を実現するもの</p> <p>・豊田市指定給水装置工事事業者及び他事業者（中部電力、東邦ガス）（以下、「指定工事店等」という。）が使用申請した後、ID、パスワードを発行することでシステムを利用可能とする。</p>		
具体サービス	<p>【WEB公開サービス(水道管路情報WEB閲覧システム)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道管の埋設情報をクラウド上で公開することで、いつでも、どこでも情報を確認することができる。 ・水道管の管網図だけでなく、配管詳細図面及び給水台帳（以下、「詳細図等」という。）をダウンロードすることも可能となる。 ・利用者にはID、パスワードを発行し、利用者を限定したセキュリティ対策を講じる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ログイン利用者数 ②詳細図等ダウンロード数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①WEB公開サービスの満足度 ②指定工事店専用窓口PCのログイン数 	

事業概要 【市民サービス向上DX】

実施地域	愛知県豊田市	事業費	6,030千円
実施主体	愛知県豊田市、民間企業	人口	417,683人 (R4.12.1)
事業概要	<p>○市民や事業者、各種活動団体からの申請などが未だに紙での申請や来庁を基本としていることから、ワザワザ、市役所に来訪してもらうなど、不便さが顕在化している状況。</p> <p>○これらの状況を踏まえて、LINEなどのアプリケーションを活用した、「行かなくてよい・書かなくてよい・待たなくてよい窓口＝スマート窓口」を実現することを目指すものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【スマホ市役所サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを活用して、メッセージ配信(セグメント配信等)、アンケート、予約、オンライン申請、報告など行政と市民・事業者・活動団体等と双方向で行う。 これらの各コンテンツについては、職員自ら様式作成等を行う。 <p>【サポーター一斉連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> さくら連絡網（一斉連絡ツール）を活用し、メッセージ配信、都合調査、アンケートを行う。 </div> <div style="flex: 2;">  </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公式LINE登録者数 ②公式LINE新規取組数 ③サポーターの過半数（55人）以上が登録 または従事者のトータル作業時間が3/4に軽減</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公式LINE登録者の満足度 ②新規制作物を1つ以上開発</p>		

事業概要 【保育施設申込結果等オンライン通知事業】

実施地域	安城市内	事業費	3,300千円
実施主体	安城市	人口	188,783人
事業概要	<p>従来、保育施設の利用申込の結果やそれに付随する連絡事項、提出書類を全て書面で郵送していますが通知までには多くの処理を要し、保護者の手元まで届くまでに時間がかかるほか、保育課においても発送に要する作業量、紙の印刷数、発送費用等が大きな負担となっていました。これを解決するため通知をオンライン化することで保護者は早期かつ容易に申込結果を知るとともに、保育課の事務負担・費用負担・資源消費の軽減につなげます。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育施設の利用申込の結果を保護者に通知 結果通知とともに郵送している入園にあたっての案内や保育施設へ提出する様式類などをダウンロード可能にする 	 <p>The diagram compares two processes. The top process, '保育施設入園申込フロー（4月入園）', shows a timeline from September to January. It highlights a long period of '音沙汰なし' (no contact) for the parent and a complex, multi-step process for staff involving document submission, checks, and system entry. A callout box asks, '入園申込みから4か月、いつになったら結果が届くのかな...?' (How long will it take to get the result after 4 months of application?). The bottom process shows a streamlined flow with a '進捗状況・申込結果照会' (Progress/Result Inquiry) step, indicating faster communication. A callout box notes that the old process required printing 15,000+ sheets, which is cumbersome.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン通知サービスの利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン通知サービスの満足度 ②結果通知に要する職員の作業量 ③結果通知が短縮された日数</p>	

事業概要 【窓口DX推進事業】

実施地域	愛知県安城市	事業費	39,984千円
実施主体	愛知県安城市	人口	188,783人
事業概要	<p>本市は安城市DX推進計画に基づき、デジタル市役所の実現を目指しており、「行かない・書かない」窓口やAIを活用した相談体制の充実を目的として、市民の利便性向上に資する取り組みを実施します。遠隔窓口の導入、マイナンバーカードを活用したコンビニでの証明書発行の拡充による利用手段の多様化や、来庁時における申請書等の記入負担の軽減及び迅速な相談対応などを可能にするシステムの導入を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【総合窓口システム】 ・マイナンバーカード利用で申請時の記入不要で書かない窓口を実現するシステム</p> <p>【遠隔（リモート）相談システム】 ・遠隔地における相談業務を可能にするシステム</p> <p>【AI相談パートナー】 ・相談記録等の自動テキスト化や継ぎ目のないサポートを可能にするシステム</p> <p>【コンビニ交付システム（拡充）】 ・マイナンバーカードを活用した税証明等のコンビニ交付対応を可能にするシステム</p>	<p>書かない</p> <p>市役所</p> <p>マイナンバーカードでタッチ申請</p> <p>AI活用</p> <p>【面談相談】 【電話相談】</p> <p>会話での音声 電話の音声</p> <p>相談時の自動音声化と的確な支援が可能</p> <p>行かない</p> <p><支所（市民）> calling <市役所（職員）></p> <p>遠隔地（支所等）から相談が可能</p> <p>マイナンバーカード利用でコンビニで証明書取得が可能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①総合窓口システム（書かない窓口）を利用した証明書発行数</p> <p>②遠隔（リモート）窓口、AI相談利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口サービスの満足度</p> <p>②窓口（証明書交付関連）の来庁者数の減少率</p>	

事業概要 【書かない窓口サービス事業】

実施地域	愛知県西尾市	事業費	7,819千円
実施主体	愛知県西尾市	人口	170,464人
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した窓口業務の効率化を支援する「書かない窓口サービス」を導入することで、証明書発行機能では、コンビニ交付サービスの仕組みを活用することができるようになり、コンビニ交付サービスに対応している住民票の写し等は、申請書の記入や本人確認、基幹系システムにおける証明書作成処理が不要となります。</p> <p>また、申請書作成機能では、マイナンバーカードや運転免許証の券面を読み込むことで、各種の申請手続き等の、基本4情報を記載した申請書を印刷することができ、あわせて申請予定者情報を担当課へ事前に通知することで、申請者へのサービス向上と事務の効率化が図れます。</p>		
具体サービス	<p>本業務で導入するシステムは、来庁した市民の行政手続きをデジタル化し、申請書を書かせない「書かない窓口」を実現します。</p> <p>【TASKクラウド かんたん窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 来庁した市民は、窓口でタブレット端末を利用し、手続きの申請を実施できます。 ● マイナンバーカード等の本人確認書類をOCR処理等で読み込むことで、基本情報の入力を不要とします。 ● 設問項目をあらかじめ設定することで、住民に必要な手続きを自動で判定します。 ● 入力した申請データは関連課で活用できます。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「書かない窓口サービス」での対応件数 ②「書かない窓口サービス」以外での対応件数 ③「書かない窓口サービス」での申請書作成件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口対応の削減時間 ②申請者の申請書記入の手間の削減時間 ③「書かない窓口サービス」とマイナンバーカードを活用した証明書発行件数 	

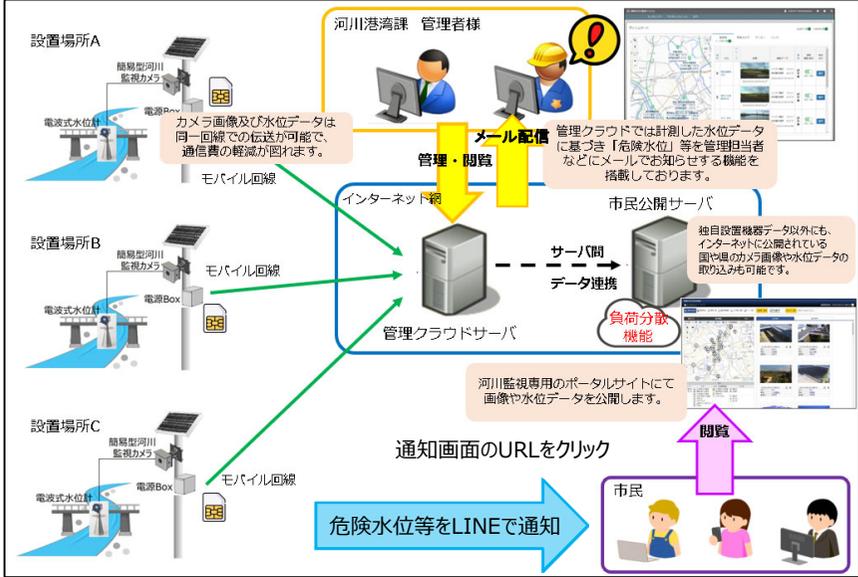
事業概要 【GISを活用した行政サービスのDX化事業】

実施地域	愛知県西尾市	事業費	9,636千円
実施主体	愛知県西尾市	人口	170,464人
事業概要	<p>現状、道路や公園の損壊の場合は電話による通報だが、市民に広く普及しているLINEから画像を投稿するだけで手軽に通報できるシステムを構築する。通報内容は庁内型GISに自動反映させ、迅速な対応を可能とし、市民の安全確保に寄与する。また、事業者は、建築確認許可申請を行う場合、事前調査のため各課を直接訪問する必要があり、膨大な時間を要している。事前調査に必要な情報を庁内型GISの1つのレイヤーにまとめて共有し、事業者が各課へ訪問する必要をなくし、事業者の負担を大幅に軽減する。</p>		
具体サービス	<p>①LINEを利用した通報機能の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 西尾市LINE公式アカウントを活用して、道路・公園等のインフラ損壊情報を、市民が手軽に投稿できるシステムを構築する。 通報内容は庁内型GISに自動的に反映することで職員は素早い対応が可能となり、事故を未然に防止することができ、市民の安全確保に寄与する。 <p>②事業者向け建築確認事前調査の窓口ワンストップサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者が複数窓口で訪問する必要がないように、庁内型GISの機能追加・改良を実施し、運用フローの見直しによる許可までの時間短縮により、事業者の待ち時間を短縮する。 各課窓口での迅速な確認のため、必要な情報を庁内型GISに集約して確認作業の効率化を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民からのLINE通報件数 ②市民からの電話による通報件数 ③事業者のワンストップサービス利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINEからの通報により対応した件数 ②通報機能搭載後のLINE公式アカウントの友だち者数 ③事前調査確認から証書発行までの日数 	

事業概要 【社会資源の見える化事業といげたネット（電子@連絡帳）の連携によるデータベース一元化事業】

実施地域	愛知県西尾市	事業費	3,300千円
実施主体	愛知県西尾市役所長寿課 在宅医療介護連携支援センター	人口	170,464人
事業概要	<p>在宅医療介護連携システム（電子@連絡帳）と社会資源データベースを連動させ、市民や医療介護関係者へ公開する専用サイトの構築・運営を行う。</p> <p>行政職員、生活支援コーディネーター、社協職員が社会資源情報を登録することにより、専門職が支援に必要な社会資源情報を得ることができ、相談者に提供することが可能となります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>電子@連絡帳サービスに社会資源データを連動させ、市全域の社会資源と専門職を繋げる。</p> <p>【地域の医療・介護・福祉に携わる専門職の情報共有を可能するクラウドサービス】（電子@連絡帳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者に通いの場の情報を提供する ・患者・利用者の支援内容を共有する ・多職種 of 専門職による横の繋がりを強化する ・愛知県内の自治体、専門職と繋がる <p>【地域資源の見える化】（地域資源連携オプション）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携システムに「社会資源」を連動させる。 ・生活支援コーディネーターはもちろん、認知症カフェや通いの場の主催者が活動の様子を自ら投稿することで旬な情報を市民に届ける。 </div> <div style="flex: 2;"> <p>The diagram illustrates the 'Iigeta Net' system. At the top, it shows the integration of '(Main Business) Local Resource Collaboration' and '(Existing) Electronic Contact Book'. Below this, it details the flow of information: 'Social Resources' (like dementia cafes) provide 'Information Discovery' to 'Medical/Care Facilities' and 'Support Information' to 'Citizens'. 'Citizens' provide 'Participation/Utilization' to 'Social Resources'. 'Medical/Care Facilities' provide 'Information Sharing' to 'Social Resources' and 'Support' to 'Citizens'. 'Citizens' also provide 'Participation/Promotion' to 'Medical/Care Facilities'. The final goal is 'Future-oriented Frailty Prevention' for 'Citizens' and 'Elderly Citizens in Home Care'.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンサイトのアクセス数 ②インフォーマル資源の登録件数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①介護・医療関係者へのアンケート（満足度調査） ②通いの場参加者へのアンケート（満足度調査） 		

事業概要 【河川防災情報整備事業】

実施地域	愛知県西尾市	事業費	18,000千円
実施主体	愛知県西尾市	人口	170,464人
事業概要	<p>デジタル(DX)技術を活用した河川監視システムの構築により、以下の課題を解決し市民の安全安心を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川の危険水位情報をLINEで通知し、水害発生時の市民の迅速な初動対応に繋げ被害を軽減する。 ・河川の状況を一元管理し市民へ提供することにより、必要な情報を的確に取得できる環境を整備する。 ・今まで職員が巡回確認していた河川の状況をカメラや水位計を使用することで、危険リスクや費用を低減する。 		
<p>具体サービス</p>	<p>■デジタル(DX)技術を活用した河川監視システム</p> <p>◎浸水検知センサによるLINE通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センサが浸水を検知した場合LINEで通知 ・通知画面から河川防災情報システムへリンク <p>◎河川防災情報システム（カメラ・水位計） 【河川監視クラウドシステム(管理クラウド)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集・閲覧機能 ・危険水位・避難水位の把握 ・地点ごとの詳細表示・過去画像表示 ・プライバシーマスク・デジタルズーム設定 <p>【市民公開クラウドシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の国・県カメラ、水位データの確認 ・情報閲覧機能(市民公開向け) 	 <p>設置場所A 簡易型河川監視カメラ、電波式水位計、電源Box、モバイル回線</p> <p>設置場所B 簡易型河川監視カメラ、電波式水位計、電源Box、モバイル回線</p> <p>設置場所C 簡易型河川監視カメラ、電波式水位計、電源Box、モバイル回線</p> <p>河川港湾課 管理者様</p> <p>管理・閲覧</p> <p>メール配信</p> <p>管理クラウドでは計測した水位データに基づき「危険水位」等を管理担当者などにメールでお知らせする機能を搭載しております。</p> <p>インターネット網</p> <p>市民公開サーバ</p> <p>サーバ間データ連携</p> <p>負荷分散機能</p> <p>河川監視専用のポータルサイトにて画像や水位データを公開します。</p> <p>通知画面のURLをクリック</p> <p>危険水位等をLINEで通知</p> <p>閲覧</p> <p>市民</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①危険水位等通知サービス登録者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント登録者数 ② ③ 	

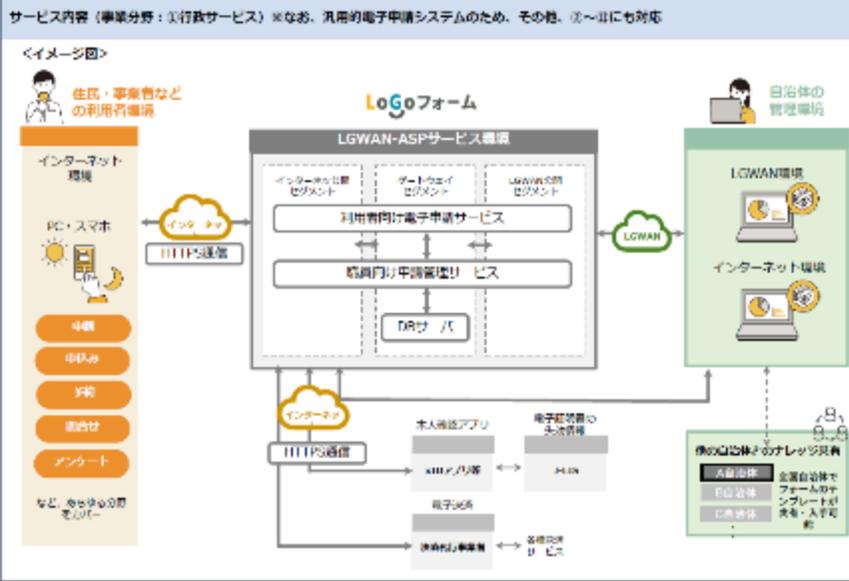
事業概要 【ポイントプラットフォーム導入による市民活動促進事業】

実施地域	愛知県蒲郡市	事業費	59,860千円
実施主体	愛知県蒲郡市	人口	78,720人
事業概要	<p>第五次蒲郡市総合計画の「まちづくり戦略」に示す、①快適な生活環境の充実、②生涯活躍できる地域社会づくり、③人を引き寄せる持続可能な地域づくりの実現に向け、市が行うサービスやイベントの認知・参加促進、市民協働、ボランティア活動の参加促進と継続に繋げる目的として、汎用的なポイントPFアプリを導入し、身近な健康・環境行動やイベント等に参加して頂く対価としてポイントを付与することで市民の行動変容促進を目指す。</p>		
具体サービス	<p align="center">【「アスリブ」クラウド/NTTデータ関西】</p> <p>・自治体が住民のソーシャルグッドな行動にポイント付与をする事業を実施する際に必要な機能やサービスを提供</p> <p><特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ①健康・環境行動等に対してポイントを付与 ②本人確認ツールとしてマイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用 ③コラム等の発信やアンケート機能を通じた市民とのコミュニケーションツール 	 <p align="center">「アスリブ」クラウドサービス イメージ画像</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①蒲郡市事業参加者数 ②ポイント付与額 ③ポイント付与回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①本事業による提供サービスの満足度 ②マイナンバーカード利活用事業の創出 	

事業概要 【データを活用したスマートまちづくり】

実施地域	愛知県蒲郡市	事業費	5,478千円
実施主体	愛知県蒲郡市	人口	78,720人
事業概要	データ利活用プラットフォームの導入により行政データの可視化を行う。オープンデータの拡充及び利用促進・普及活動を行い、行政の透明性を確保するとともにまちづくりの担い手増加を目指す。また、EBPMの推進により公正公平かつ効果的な政策立案を行い住民サービスを向上させる。		
具体サービス	<p>【データ利活用プラットフォーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコードでデータ分析画面を作成 ・住民情報等を統計化しオープンデータ化 ・データの可視化（グラフ生成） ・データの地図上へのマッピング ・複数データとの連携 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開データセット数 ②公開データのダウンロード数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オープンデータを用いた連携事業数 ②BIツールを用いた政策立案数 ③市政の情報提供に対する市民の満足度 	

事業概要 【行政手続オンライン化の推進による住民サービスの向上】

実施地域	愛知県蒲郡市	事業費	1,575千円
実施主体	愛知県蒲郡市	人口	78,720人
事業概要	<p>オンライン申請ツールの機能拡張を行い、マイナンバーカードを用いた本人確認（電子認証）や申請者と自治体双方向のコミュニケーションを実現し、デジタルで完結する行政手続を拡充し住民サービスの一層の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="387 619 1160 1289" style="width: 45%;"> <p>【LoGoフォーム】（株式会社トラストバンク）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ノーコードで自治体職員自らが簡単に申請フォームを作成できる電子申請システム ○申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」 ○当市では令和4年度から導入済みであり、活用を進めている。 <p>【機能拡張部分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マイナンバーカードを活用した公的個人認証機能 ○申請者と自治体双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」 ○ぴったりサービスとの連携機能 </div> <div data-bbox="1182 651 2045 1241" style="width: 50%;">  <p>サービス内容（事業分野：行政サービス）※なお、汎用的電子申請システムのため、その他、県～市にも対応</p> <p>＜イメージ図＞</p> <p>住民・事業者などの利用者環境</p> <p>自治体の管理環境</p> <p>LoGoフォーム</p> <p>LGWAN-ASPサービス環境</p> <p>インターネット接続 セグメント ゲートウェイ セグメント LGWAN接続 セグメント</p> <p>利用案内電子申請サービス</p> <p>住民向け申請受付サービス</p> <p>サーバー</p> <p>インターネット</p> <p>インターネット環境</p> <p>LGWAN環境</p> <p>インターネット環境</p> <p>他の自治体とのナレッジ共有</p> <p>高自治体 企業自治体 フォーム制作 シンクプレート 印刷連携 共有・入手可能</p> <p>本人認証アプリ 電子記録の受け取り</p> <p>MFP/アプリ等 MFP</p> <p>電子記録</p> <p>連携した連携 各種連携サービス</p> <p>Privacy and CONFIDENTIAL TRUSTBANK, Inc. all rights reserved. 19</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 拡張機能を利用した手続数 ② ① 該当手続における回答数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 閉庁時間内での申請件数 ② 申請者が削減できた時間 		

事業概要 【図書館ICT化事業】

実施地域	愛知県犬山市	事業費	5,674千円
実施主体	愛知県犬山市	人口	73,268人
事業概要	<p>犬山市立図書館において、受付カウンターの混雑解消や学習室等の利便性の向上を目的に、図書の自動貸出・返却機の導入、学習室等の座席予約システムを導入することで、貸出や返却のセルフ化による待ち時間の短縮、学習室等の予約から利用までの手続きが簡素化され、図書館の利便性の向上及び利用者の満足度の向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【貸出・返却セルフサービス】 カウンターの混雑解消のため、全ての図書に貼付されているICタグに反応し、貸出・返却がセルフでできる機器を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出・返却機の導入 <p>【座席オンライン予約サービス】 学習室及び視聴覚コーナーの予約から利用までをセルフ化するためのシステムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座席予約システムの導入 <p>【視聴覚コーナーセルフサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・映像資料等のセルフ再生機器の導入 ・視聴覚コーナーの改修 	<p>貸出・返却セルフ化</p> <p>読み取り台</p> <p>オンライン予約</p> <p>LIBRARY</p> <p>視聴覚コーナー</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①座席予約システムへの総アクセス数 ②自動貸出機を利用した人数 ③視聴覚資料の館内資料点数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習室の利用における満足度 ②図書の貸出に関する利用者の満足度 ③視聴覚コーナーの利用における満足度 	

事業概要 【利用者対応予約システム導入事業】

実施地域	愛知県犬山市	事業費	880千円
実施主体	愛知県犬山市	人口	72,733人
事業概要	<p>犬山市では、市民の利便性向上に向けた取り組みが行われている。その中で、市民向けに窓口対応や市民相談、イベント等の予約ができるシステムを導入することで、事前に予約をすれば、来庁時に待たずに窓口での手続き等ができ、庁内の混雑回避につながる。また、これまで電話や窓口のみで予約を受け付けていた業務も、開庁時間外に市民が予約をすることができ、利便性が向上する。</p>		
具体サービス	<p>【利用者対応予約システム】 窓口対応や市民相談、イベントに参加する市民に対し、待ち時間なく利用してもらうために、利用者対応予約システムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が役所に行く前に、パソコンやスマートフォンからオンラインで予約できるサービスの提供 職員は直感的な操作で予約の設定及び予約状況の確認が可能 	<p>1.スマートフォン等から事前に予約</p> <p>2.システム上で予約完了</p> <p>3.予約日時に来庁し、待ち時間なく利用可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①予約システムの利用数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①予約システム利用者の満足度</p>	

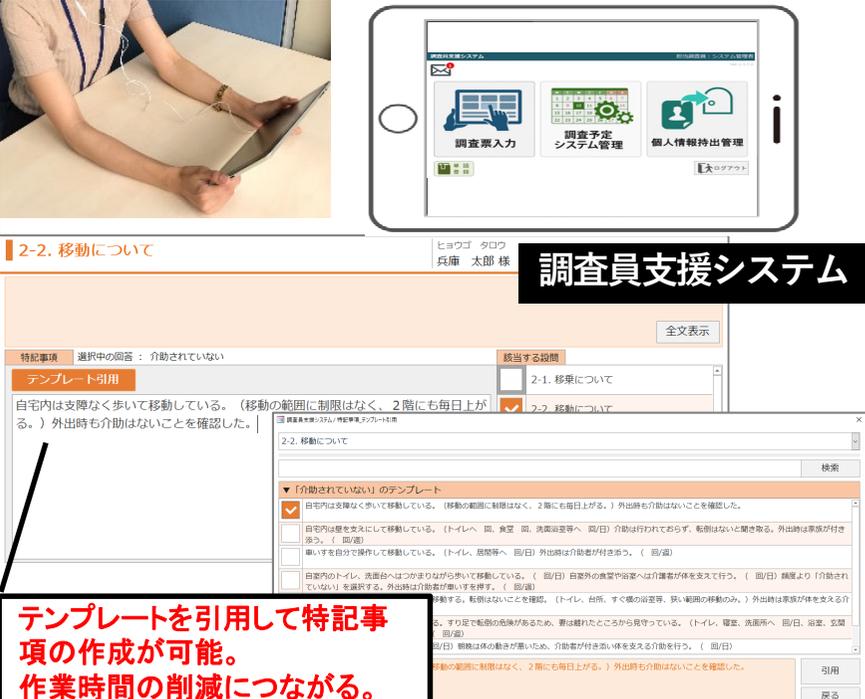
事業概要 【セントレア常滑マイクロMaaS(仮称)による観光客・住民の周遊性向上】

実施地域	愛知県常滑市	事業費	29,729千円
実施主体	セントレア常滑マイクロMaaSコンソーシアム(仮称)	人口	58,452人 (R4年12月末)
事業概要	<p>中部国際空港島・周辺地域（以下「空港島・周辺地域」）および常滑市街地（以下「市街地側」）において、航空、鉄道・バス・コミュニティバス、シェアサイクルなどの異なる交通モードをMaaSで繋ぎ、乗換検索やクーポン配信などにより観光や生活における周遊性を高める。将来的には県が独自で実装を目指している自動運転も組み込むことを想定している。</p>		
具体サービス	<p>【セントレア常滑マイクロMaaS(仮称)概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 鉄道事業者が提供するMaaSアプリの当該地域向けローカル版を作る。 2. 鉄道・バス・コミュニティバス、シェアサイクルなどを一気通貫で検索できるようにし、近隣商業事業者のクーポンも配信する。 3. 鉄道事業者提供のMaaSアプリ、県が独自に構築するMaaSアプリとの連携も図る。 4. 行動理解エンジンにより、過去に当該地域を訪問したことがある観光客のビックデータを分析することにより、その特徴点を抽出し、同様の特徴点を持つ東海地方の人に来訪を呼びかける。 5. 県が独自で実装を目指している自動運転バスを将来的にMaaSに組み込むことも想定する。 	<p>デジタル側の仕掛け(異業種の各事業者が共通でマイクロMaaSを周知・誘客)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① MaaSアプリへのアクセス数 ② MaaSアプリに登載される市内施設数 ③ MaaSアプリにクーポンを掲載する店舗・施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市街地側主要観光地(やきもの散歩道)入込客数 ② コミュニティバスの利用者数 ③ MaaSで生活利便性が向上したと考える人の割合 	

事業概要 【こうなんタベマルシェ（フードシェアリングサービス タベスケ）】

実施地域	愛知県江南市内	事業費	352千円
実施主体	愛知県江南市	人口	99,039人
事業概要	食品関連事業者（協力店）と市民等（消費者）を、「食品ロスの削減」をメインテーマとしてマッチングさせるサービスで、専用サイト（タベスケ）を通して、廃棄直前の食品を安く売買することで、各主体が食品ロスの削減に貢献できるようになる。		
具体サービス	<p>【フードシェアリングサービス（タベスケ）】 3主体（①協力店・②市民等・③自治体）がタベスケという専用サイトにそれぞれアクセスして、 ①協力店は廃棄になりそうな食品を安く出品する。 ②市民等は購入予約を行い、その後、実際に店舗に出向いて食品を安く購入する。 ③自治体は新規店舗の登録などのサイトの管理等を行う。 ※①、②のサービス登録料、使用料は無料。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①協力店登録数 ②食品ロス削減量 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①事業系可燃ごみの排出削減量 ②サービス満足度（協力店） ③</p>	

事業概要 【認定調査業務のデジタル化】

実施地域	愛知県小牧市	事業費	7,912千円
実施主体	愛知県小牧市	人口	150, 581人
事業概要	<p>現在、本市では、要介護認定申請から要介護認定の審査結果を出すまでに時間を要しているため、認定申請から介護サービスの提供までに時間が掛かっている。審査の結果に時間を要している要因としては、認定調査票作成にかかる作業時間や現状 1 日に訪問調査を行う回数が 2 回が限度となっている等の課題がある。認定調査業務をデジタル化することで、課題を解決し、審査結果を出すまでの期間を短縮し、迅速な介護サービスの提供を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービスの提供】 認定調査業務のデジタル化を図ることで、要介護認定申請から介護認定結果がでるまでの期間を短縮し、迅速に介護サービスを提供することで市民サービスの向上に繋げる。</p> <p>【具体的な方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票作成支援システムが搭載されたタブレットを導入し、訪問調査時に活用する。 ・調査票作成支援システムの活用により調査票作成の作業時間を短縮。 ・タブレット等で調査票の作成が可能となりどこでも調査票の作成が行えるため、直行直帰の運用が可能となる。これまで市役所と訪問場所間で要していた移動時間を削減し、1 日に行える調査の件数を増加する。 	 <p>調査員支援システム</p> <p>2-2. 移動について</p> <p>ヒヨゴ タロウ 兵庫 太郎 様</p> <p>特記事項 選択中の回答： 介助されていない</p> <p>該当する段階</p> <p>テンプレート引用</p> <p>自宅内は支障なく歩いて移動している。(移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。) 外出時も介助はないことを確認した。</p> <p>▼「介助されていない」のテンプレート</p> <p>自宅内は支障なく歩いて移動している。(移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。) 外出時も介助はないことを確認した。</p> <p>自宅内は壁を支えにして移動している。(トイレへ 回、洗面 回、洗面所等へ 回/日) 介助は行われておらず、転倒はないと聞き取る。外出時は車椅子が付き添う。(回/週)</p> <p>車いすを自分で操作して移動している。(トイレ、玄関等へ 回/日) 外出時は介助者が付き添う。(回/週)</p> <p>自宅内のトイレ、洗面台へはつまりながら歩いて移動している。(回/日) 自宅外の階段や浴室へは介護者が体を支えて行う。(回/日) 頻度より「介助されていない」を選択する。外出時は介助者が付き添う。(回/週)</p> <p>歩行が不安定なため、歩行補助具(杖、歩行器)を使用している。転倒はないことを確認。(トイレ、台所、すぐ横の浴室等、狭い範囲の移動のみ。) 外出時は車椅子が体を支える介助者。すり足で転倒の危険があるため、妻は離れたところから見守っている。(トイレ、寝室、洗面所へ 回/日、浴室、玄関 回/日) 転倒は体の動きが悪いため、介護者が付き添い体を支える介助を行う。(回/日)</p> <p>移動の範囲に制限はなく、2階にも毎日上がる。) 外出時も介助はないことを確認した。</p> <p>引用 戻る</p> <p>テンプレートを引用して特記事項の作成が可能。作業時間の削減につながる。</p>	
主な KPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <p>①要介護認定申請から介護認定の審査結果がでるまでの期間 (平均)</p>	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <p>①地域住民 (要介護者等) の満足度</p>	

事業概要 【行政手続きにおけるオンライン化推進事業】

実施地域	愛知県稲沢市	事業費	1,136千円
実施主体	愛知県稲沢市、株式会社トラストバンク等	人口	134,394人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って市役所の窓口を訪れたり、手書きで申請書を作成する煩わしさを感じている住民や事業者に対して、24時間365日申請者のライフスタイルに合わせて場所を選ばず自由な時間にPCやスマートフォンからオンラインで電子申請することができる仕組みを提供し、多くの手続きのデジタル完結を推進する。</p>		
具体サービス	<p>【電子申請システム】 ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASPサービス」として提供している。職員が、電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請対応手続き数 ②行政手続きにおける電子申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用満足度調査 	

事業概要 【遠隔相談システムの導入】

実施地域	愛知県稲沢市	事業費	2,358千円
実施主体	愛知県稲沢市、沖電気工業株式会社等	人口	134,394人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>本庁以外の職員が専門的な内容に対する回答など、本庁職員でなければ対応が困難な事例については、本庁への電話での聞き取り、または相談者が直接本庁に来庁しなければならないなど、市民への利便性向上が求められている。課題解決のため、出先機関に遠隔相談窓口を設置し、離れた場所からでも専門的な相談ができるシステムを構築することで市民サービスの拡大に資することができる。</p>		
具体サービス	<p>【遠隔相談システム】 自治体向け遠隔相談システム「相談上手」 沖電気工業株式会社が提供している自治体閉域網を利用した遠隔相談システム。 住民は、本庁に来庁することなく最寄りの出先機関で相談や手続きを行うことが可能となる。また、出先機関で住民は大型画面のテレビ電話を介して本庁職員と相談を行うことで、職員と住民の直接対面がなくなり、その双方を新型コロナウイルス感染症から守ることが可能となる。 従来のWeb会議システムやその流通品とは大きく異なり、機器の操作に不慣れな地域住民でも簡単に相談や手続きができるように設計されており「人にやさしい相談」の環境を提供している。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①遠隔相談利用件数 ② ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①遠隔相談利用者満足度調査 ② ③</p>	

事業概要 【子ども・子育てICT推進事業】

実施地域	愛知県東海市	事業費	1,313千円
実施主体	東海市、システム事業者、まち・ひと・しごと創生推進委員会	人口	113,777人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>本市は、令和4年3月に東海市DX推進基本方針を定め、市民中心のサービス向上と業務見直しによるスマートな行政運営の実現を掲げている。現在、市内公立保育園や小・中学校において欠席連絡を始めとした家庭との連絡事項を電話や紙資料としてやり取りしており、保護者及び保育士・教員の負担が増大していることから、デジタル技術を活用したシステムを導入し、保護者の利便性向上及び職員の負担軽減を推進するもの。</p>		
具体サービス	<p>※市内公立保育園では、wi-fi等の環境整備を行うとともに当該業務システムを導入し、園児管理、欠席連絡、登園管理、保護者との連絡をシステム上で行う。（公立保育園は、厚生労働省所管の保育対策総合支援事業費補助金を活用して実施予定。）</p> <p>※小中学校では、欠席・遅刻連絡やお便りのデジタル配信をシステム上で行う。</p> <p>【小中学校欠席連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 欠席・遅刻連絡 ・ 保護者連絡のデジタル配信 ・ 保護者アンケート など 	<p>＜小中学校欠席連絡システム＞</p> <p>学校と保護者間の連絡手段をデジタル推進により情報共有迅速化、負担の軽減</p> <p>学校の課題 ・教員の負担軽減などによる働き方改革</p> <p>家庭の課題 ・欠席等の電話や書面連絡による家庭の負担軽減</p> <p>連絡手段の一元化による課題解決</p> <p>学校</p> <p>連絡連携</p> <p>家庭</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①小中学校欠席連絡システムアプリのダウンロード累計数</p> <p>②小中学校欠席連絡システムを活用した情報配信数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①小中学校欠席連絡システムの保護者満足度</p>	

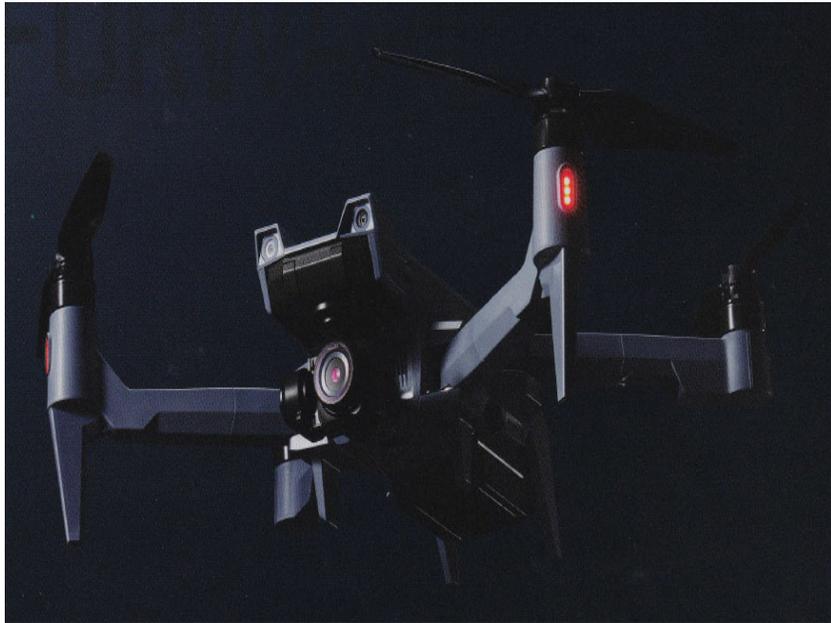
事業概要 【会話表示システム活用事業】

実施地域	愛知県東海市	事業費	4,192千円
実施主体	東海市、システム事業者、まち・ひと・しごと創生推進委員会	人口	113,777人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>本市は、令和4年3月に東海市DX推進基本方針を定め、市民中心のサービス向上と業務見直しによるスマートな行政運営の実現を掲げている。外国人住民や聴覚障害者などが市役所における手続き等コミュニケーションに困難が生じていることから、円滑なコミュニケーションを行うための環境整備を行い、誰一人取り残さない社会の実現を目指すSDGsや地方創生の推進を図るもの</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>※市役所に来庁された日本語を話すことが難しい外国人や聴覚に障害を抱えている方に対し、会話内容を文字化し専用ディスプレイに表示するとともに、外国人の場合は外国語翻訳機能により外国語の音声化も実現する。</p> <p>【会話表示システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声での説明内容のディスプレイへ文字化 文字化した内容を音声化（日本語及び外国語） 手話が必要な市民はテレビ電話を活用した手話通訳 など 	<p>＜会話表示システム＞ 住民票の登録、確定申告など行政手続きや小中学校での保護者面談での職員及び市民の負担軽減</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①会話表示システム利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①会話表示システムの利用者満足度</p>	

事業概要 【公開型GIS導入事業】

実施地域	愛知県大府市地区内	事業費	3,150千円
実施主体	愛知県大府市	人口	92,885人
事業概要	<p>官民データ活用推進基本法の施行により、公共データの公開及び活用に取り組むことも求められている。統合型GISシステムの再構築に合わせて、公開型GISを導入することにより、市民や市内事業者の利便性の向上を図るもの。また、副次的な効果として、窓口対応に係る人件費の削減も期待するもの。</p>		
具体サービス	<p>【下水道管路データの公開】 下水管の埋設状況の公開</p> <p>【都市計画基本図の公開】 都市計画基本図情報公開</p> <p>【都市計画決定情報の公開】 用途地域情報の公開</p> <p>【その他の情報公開】 学区情報 屋外広告規制エリア情報 路線価図情報、等</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開型GIS閲覧者数 ②公開データ数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者へのアンケート調査 ②窓口での台帳閲覧件数</p>	

事業概要 【ドローン導入事業】

実施地域	愛知県大府市地区内	事業費	6,545千円
実施主体	愛知県大府市	人口	92,885人
事業概要	<p>大府市は、災害発生時等における情報収集機能の拡充を図るとともに、従来、目視での確認が困難であった事例の情報収集能力の向上を図り、市民のトータル被害の軽減を図るため、無人航空機（ドローン）の導入をし、活用する仕組みを構築するとともに、全庁的にドローンの利用を促進していく。</p> <p>また、必要な資格取得も組み込んだ仕組みを構築することにより、継続的な運用が可能となる。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害現場での活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 俯瞰的な視点による現場の状況確認 ※ 火災現場などで状況を正確に把握することは、迅速な人命救助に繋がる。 ■ その他の活用 <ul style="list-style-type: none"> ● 遊休農地の現状確認 ● 橋梁の点検等での活用 ● シティプロモーションでの活用 ■ 人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● ドローンの資格取得支援 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時等における使用回数 ② 資格取得人数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消防・救急体制の充実に満足している市民の割合 ② ③ 	

事業概要 【バイオリンの里 デジタルミュージアム】

実施地域	愛知県大府市地区内	事業費	18,965千円
実施主体	愛知県大府市	人口	92,885人
事業概要	<p>大府市は、日本のバイオリン王・鈴木政吉が国産バイオリンの量産・普及を目指し、音色の研究に没頭したまちで、バイオリンに関連した歴史的・文化的資料を多く保有している。また、バイオリンに関連する事業を様々に実施し、バイオリンの里を目指している。</p> <p>歴史民俗資料館ではデジタル技術の活用により、以下に取り組む。①館外での鑑賞やこれまでにない体験を提供し、新たな来館者を呼び込む。②歴史的資料の毀損や劣化リスクを低減する。</p>		
具体サービス	<ol style="list-style-type: none"> バイオリン関連資料のデジタルアーカイブ化 <ul style="list-style-type: none"> ●初期の鈴木製バイオリン（1888年鈴木政吉製） ●タケカワユキヒデ氏所蔵バイオリン （1960年頃鈴木梅雄製） ●世界的著名奏者のファーストバイオリン ●アインシュタインの手紙、写真、地図、音源、その他 ●バイオリンの里デジタルマップ（デジタルサイネージ） 戦前のバイオリン工房、済韻研究所のメタバース化による地域振興・文化振興 <ul style="list-style-type: none"> ●ジブリパーク来場者やジブリファンをメタバースに呼び込む イベントの開催 <ul style="list-style-type: none"> ●メタバース内でのマイ・バイオリン製作イベント等を企画 ●デジタル紙芝居の上映 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①イベント開催回数 ②メタバース訪問者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①歴史民俗資料館年間入館者数 ②地域に誇りを感じる住民の割合 	

事業概要 【不登校児童生徒への支援】

実施地域	愛知県大府市地区内	事業費	16,414千円
実施主体	愛知県大府市	人口	92,885人
事業概要	全国的な不登校児童生徒の増加を受けて、不登校児童生徒に対して、より確かな学びの機会を提供し、社会的自立を目指すための支援を行うため、デジタル社会の形成に寄与するメタバース事業を実施する。		
具体サービス	<p>■取組①：オンラインによる相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●不登校児童生徒が抱える様々な悩みごとを相談するカウンセリングについて、従来の対面型のスクールカウンセリングに加えて、オンライン会議システムやメタバースを活用し、非対面型のカウンセリングを行う。 <p>■取組②：交流空間の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●メタバース空間に交流スペースを設置し、児童生徒が興味を持てるような体験教室、セミナー等のイベントを開催し、学校に登校できない児童生徒の交流の場を創出することで、学校に限らない新たな居場所づくりを進める。 <p>■取組③：人材育成講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ●デジタル人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・アバター作成を通じ、デジタル人材を育成 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メタバース上での交流行事の参加者数 ②人材育成講座参加者数 ③メタバース上での教育相談件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①不登校児童生徒の出現率 	

事業概要 【市ホームページリニューアル後のLINEセグメント配信事業】

実施地域	国内	事業費	968千円
実施主体	愛知県尾張旭市	人口	84,034人
事業概要	<p>広報誌・ホームページ・SNSなど情報発信媒体の連携を図り、分かりやすく伝わる情報発信を進めるに当たり、年齢を問わず幅広く利用されている「LINE」のセグメント配信により、欲しい人に欲しい情報を届けるプッシュ通知で、ニーズに応じた情報発信を行う。</p> <p>令和4年度の「市ホームページリニューアル事業」で新たに設けた「オンライン手続きポータルサイト」への誘導をリッチメニューで作成し、オンラインでの手続きへの誘導を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEセグメント配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録時に欲しい情報の区分を登録することで、対象となる情報のみをLINEで受け取ることができる <p>【LINEリッチメニュー作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページに開設した「オンライン手続きポータルサイト」への連携を強化する 	<p>R6.5 リニューアル予定 (Publicity Magazine) → 誘導 (Guidance) → R5.3 リニューアル (Homepage)</p> <p>連携 (Collaboration) between SNS and both Publicity Magazine and Homepage.</p> <p>認知獲得を目的とし、詳細な情報はホームページに誘導 (Acquiring awareness as a goal, and detailed information is guided to the homepage).</p> <p>オンライン上の市役所の位置付けをし、情報発信力を強化 (Positioning the city office online and strengthening information dissemination power).</p> <p>LINEからセグメント配信・オンライン手続きサイトへ誘導 (Guidance from LINE to segment distribution and online service site)</p> <p>令和5年度に取組を強化 (Strengthening efforts in FY2023)</p> <p>facebook、Twitterなどを活用 (Utilizing Facebook, Twitter, etc.)</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①尾張旭市公式LINE友達登録数 ②LINE情報発信件数（月平均） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①SNSで行政情報を入手する市民の割合 ②情報通信技術を利用した情報サービスに対する市民の満足度 	

事業概要 【小中学校におけるデジタル教材導入事業～世代を超え、繋がる学び～】

実施地域	愛知県日進市	事業費	32,083千円
実施主体	愛知県日進市	人口	93,770人 (R4.12.1)
事業概要	<p>令和4年12月中央教育審議会答申において、「子供たちの学びと共に新たな教師の学びの姿」実現を後押しする必要性が示された。本市は、小3向け小学校社会科副読本を紙媒体で作成していたが、今回デジタル化に際し、ドローン空撮や動画連携だけでなく、中学生技術科の授業で作成した本市に関するデジタルコンテンツを資料の一部とすることで、デジタルコンテンツ制作を授業に組み込みつつ、教材活用までを循環させるモデルケースとする。</p>		
具体サービス	<p>【電子版社会科副読本による探求学習強化： 教員による電子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会科副読本「わたしたちのまち日進」をデジタル化することにより、G I G Aスクール構想に対応した学びの環境を実現する。 単なるPDF化ではなく、デジタルを前提とした新たな社会科副読本を作成する。 <p>↑ ↓</p> <p>単なる紙媒体のデジタル化だけでなく、 中学校の授業連携による相乗効果</p> <p>【プログラミング学習教材： 中学生が本市についてデジタルコンテンツ化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領に対応したブラウザ完結型プログラミング学習教材を活用し、Society5.0時代に必要なデジタルスキルと問題解決能力を養う。 	<p>従来：それぞれが独立した取り組み</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>教員：デジタルを使う デジタル教材の活用 資料の電子化 ICT教育 情報リテラシー ……</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;"> <p>児童生徒：デジタルで学ぶ プログラミング授業 ドリル教材 プレゼン資料のデジタル化 ……</p> </div> </div> <p>← →</p> <p>↓</p> <p>今回：取り組みの連携＝デジタル教材の活用モデルケース</p> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;"> <p>社会科副読本 デジタル化</p> </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; margin: 5px;"> <p>プログラミング教育</p> </div> </div> <p>↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>授業連携した新コンテンツの誕生</p> </div> <p>↓</p> <div style="border: 2px solid red; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>〈将来：小中の垣根を超えた他授業と教材作成の連携〉</p> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル社会科副読本の閲覧数 ②プログラミングの基礎学習を完了した学校数 ③オリジナルウェブサイト制作を実施した学校数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①社会科副読本編集委員（教師）の満足度 ②社会科副読本の満足度（児童） ③プログラミング学習教材の満足度（生徒） 	

事業概要 【保育園・児童クラブ ICTシステム導入業務】

実施地域	田原市公立保育園（14園） 田原市公立児童クラブ（17クラブ）	事業費	51,804千円
実施主体	愛知県田原市	人口	59,700人（R4.10.31）
事業概要	公立保育園14園、公立児童クラブ（17クラブ）へICTシステムを導入することで、園児・児童の登降園・出欠管理等の業務負担を軽減し、保育等に専念できる環境を整備することにより、保育等サービスの質の向上を図る。また、保護者と園・クラブの情報連携を円滑化することで、保護者の利便性向上を図る。		
具体サービス	<p>◆園・クラブにおける情報管理、情報共有等 主な機能</p> <p>【園・クラブ共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園児、児童情報管理 ・登降園、入退室管理 ・保護者連絡（緊急時、お便り、連絡帳） ・アプリによる欠席連絡 <p>【園のみ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出席簿、保育指導案等各種帳票作成 ・連絡帳作成、園児情報の共有 <p>【クラブのみ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日誌作成（本部と即日情報共有） <p>等</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用割合（保育園・児童クラブ利用保護者等） ②システム使用割合（保育士、児童クラブ指導員） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用満足度（保育園・児童クラブ利用保護者等） ②システム導入による業務への効果の割合 	

事業概要 【コンビニ交付事業】

実施地域	全国	事業費	13,677千円
実施主体	愛知県愛西市	人口	61,633人
事業概要	<p>市民がマイナンバーカードを活用し、市役所の開庁時間以外でも、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑証明書を取得することが可能となり、市民の利便性向上やマイナンバーカードの普及促進につながる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コンビニエンスストア等の店舗でマイナンバーカードを利用して住民票の写しなどの各種証明書を取得可能とするもの 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ等での証明書発行件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの普及率 ②証明書等全体の交付におけるコンビニ交付の割合 ③ 	

事業概要 【コンビニ交付事業】

実施地域	愛知県弥富市	事業費	16,500千円
実施主体	愛知県弥富市	人口	43,847人
事業概要	令和6年1月からマイナンバーカードを利用して、市役所の開庁時間以外にも、市民がコンビニでの住民票の写しと印鑑登録証明書の取得を可能とする。		
具体サービス 【コンビニ交付サービス】 <ul style="list-style-type: none"> 住民票の写し 印鑑登録証明書 	<p>居住する市区町村の区域を超えて「どこでも」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能</p> <p>コンビニ等が設置したキオスク端末の活用により、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能</p> <p>マイナンバーカード又は住基カードの利用</p> <p>住民</p> <p>コンビニ等</p> <p>キオスク端末</p> <p>地方公共団体</p> <p>①証明書の申請</p> <p>②申請情報の送信</p> <p>③証明書情報の送信</p> <p>④手数料の納付</p> <p>⑤証明書の印刷</p> <p>住民の 利便性向上</p> <p>各種セキュリティ 対策の実施</p> <p>費用負担の 低減</p> <p>・通信の安全対策 ・証明書データの不保持 ・偽造・改ざん防止対策 ・取り忘れ対策</p>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ等での証明書発行数 ② ③ 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード普及率 ②コンビニ交付利用者の満足度 ③ 	

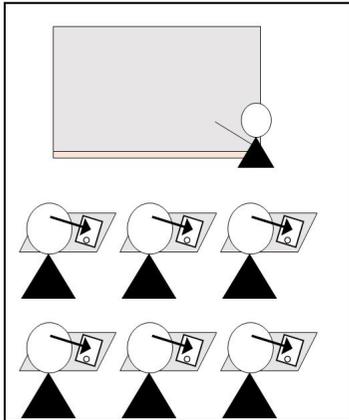
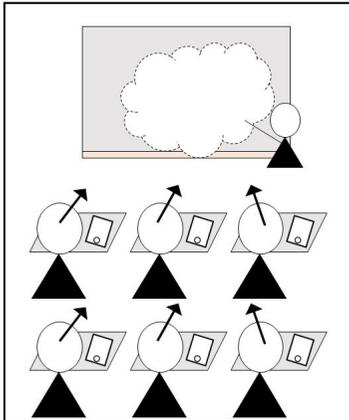
事業概要 【特殊車両通行許可システム登録業務】

実施地域	愛知県弥富市	事業費	13,860千円
実施主体	愛知県弥富市	人口	43,847人
事業概要	<p>制限を超える車両に対して一定条件を付与し、道路の通行を認める制度（特殊車両通行許可）を申請するにあたり、事前にルートの確認、検索を行い、道路管理者ごとに通行可能かどうかを確認する必要がある。この作業をオンライン上で行うには、国土交通省が運営するシステムに市の道路情報を登録しなければならない。しかし、当市は掲載路線数が少なく、申請者からも不満の声があり、今後も申請件数の増加が見込まれる中、申請者の利便性の向上を図るためシステム登録を行う。</p>		
具体サービス	<p>・特殊車両通行許可システム登録業務</p>	<p>The diagram shows a process flow: 1. 申請データの作成 (Application data creation) by the 申請者 (Applicant) at a computer. 2. インターネット経由で、申請データを送付 (Via internet, send application data) to the 受付システム (Receiving system). 3. 申請窓口で受理、審査 (Acceptance and review at the application window) by a staff member. The 申請支援システム (Application support system) is connected to the internet and the receiving system.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①国土交通省が運営するシステムへの登録路線数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①当市への照会件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	全国	事業費	29,497千円
実施主体	愛知県あま市	人口	88,768人
事業概要	窓口混雑の緩和及び待ち時間の短縮並びに住民サービスの向上を目的とし、全国の指定のコンビニエンスストア等でマルチコピー機（キオスク端末）により住民票の写し等の証明書を交付する。		
具体サービス	<p>(1) 対象 本市に住民登録のある人及び現在本市に本籍がある人で利用者証明用電子証明書を格納した個人番号カードを所持している人</p> <p>(2) 利用時間 6時30分から23時まで（年末年始及びシステム休止日を除く。）</p> <p>(3) 交付する証明書等の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 住民票の写し ② 印鑑登録証明書 ③ 戸籍全部（一部）事項証明書 ④ 戸籍の附票の写し ⑤ 所得・課税証明書（最新年度のみ） 	<p>The flowchart illustrates the process flow for document delivery. It starts with a Resident (住民) who applies for a certificate at a Convenience Store (コンビニ事業者). The process involves: (1) Application at the kiosk, (2) Transmission of application info to the Certificate Center (証明書交付センター), (3) Transmission of application info from the center to the Local Public Body (地方公共団体), (4) Creation of certificate data (PDF) by the public body, (5) Transmission of certificate info from the public body to the center, (6) Implementation of anti-counterfeit measures at the center, (7) Transmission of certificate info from the center to the kiosk, (8) Payment of fees at the kiosk, and (9) Printing of the certificate at the kiosk. A security section at the bottom lists: '普通紙の利用' (Use of ordinary paper), '偽装防止対策の実施' (Implementation of anti-counterfeit measures), '従業員を介さず交付' (Delivery without staff), '取り忘れ対策' (Prevention of forgetting to take), and '広域インターフェイス' (Wide-area interface).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンビニ等での証明書等交付率 ②周知のための広報量 ③時間外交付の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの普及率 ②コンビニ交付サービスに対する住民の満足度 ③コンビニ交付サービスに対する住民の認知度 	

事業概要 【GIGAスクール構想環境整備事業】

実施地域	愛知県長久手市	事業費	103,532千円
実施主体	愛知県長久手市	人口	60,517人
事業概要	GIGAスクール構想において整備したタブレット端末の活用頻度を創出するため、個別学習だけでなく、画面共有を主体とした情報共有・集団学習、デジタル教材の活用が可能となるよう大型提示装置（電子黒板）を整備し、ICT教育環境の拡大をはかり、教育指導の幅を広げる。		
具体サービス	<p>・情報共有・集団学習の機会の創出 児童・生徒がExcelやPowerpoint等のソフトを活用して作成したものをクラスで共有することで、それぞれで作成して完了では無く、他の児童の共通点、相違点を踏まえ、より良い学習につなげる。</p> <p>・デジタル教材の活用 現在、ICT活用支援業務委託にて、先生、児童・生徒がやりたいことを企画し、委託先の業者に相談しながら、タブレット端末を活用した授業に取り組んでおり、大型の画面を導入することで、授業展開の幅が広がる。</p> <p>・オンライン交流の機会の創出 WEBカメラを活用し、他の学校のクラスをつなぐことやzoom等を活用した校外学習を促進する。</p>	<p>現状</p> <p>児童・生徒が作成したものが共有できない状況であったが、...</p> 	<p>導入後</p> <p>大型の画面でクラスの全員に共有を図れるようになる</p> 
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①大型提示装置を活用した授業の実施回数 ②オンライン交流等の実施回数 ③児童生徒の活用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①教員の評価 ②児童・生徒の評価 ③1日の稼働状況を近隣市町と比較</p>	

事業概要 【公立保育園ICT化推進事業】

実施地域	愛知県長久手市内	事業費	11,941千円										
実施主体	愛知県長久手市	人口	60,517人										
事業概要	<p>公立保育園における保護者の利便性向上、保育士の業務軽減を目指し、保育園ICTシステムを導入する。保育業務を支援するアプリケーションシステムを導入することで、連絡帳、行事予定やお便りの配信等の様々なコミュニケーションが電子化され、情報共有がスムーズになり、伝達漏れや紛失などの問題も解消することができ、保護者の育児の負担減につなげることもできる。</p>												
<p>具体サービス</p>	<p>【園務管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園ごとに異なっていた保育士の事務作業が標準化され負担が軽減される。 登降園時に保護者が出入口に設置しているタブレットを操作することで登降情報がシステムに反映される。 各クラスに設置するタブレットを用い、所属園児の情報を管理するとともに保護者との情報共有に活用する。 	<p>【システムトップ画面】</p>  <table border="1" data-bbox="1211 914 2040 1278"> <tr> <td> 園児情報管理 園児台帳 園児リスト 名前シール作成 緊急連絡先 </td> <td> 登降園管理 登降園記録 出席簿 園の出欠集計 長時間保育名簿 </td> <td> 健康管理 午睡チェック 保健記録 (検温・食事・ 排泄など) 身体測定 健康診断 </td> <td> 園児健康情報一覧 アレルギー 体質 かかりつけ医 既往症 予防接種記録 </td> <td> 個別経過記録 経過記録 発達チェック </td> </tr> <tr> <td> 指導計画・日誌・要録 全体的な計画 年間指導計画 月間指導計画 (クラス/個人) </td> <td> 週間指導計画 (クラス/個人) 行事計画 保育日誌 要録 </td> <td> 保護者連絡 欠席連絡 連絡帳 (家庭での様子・ 園での様子) 登降園時間確認 予約 </td> <td> お知らせ(園) お知らせ(市) アンケート 身体測定結果 健康診断結果 </td> <td> その他 職員間掲示板 シフト作成 ヒヤリハット 事故報告 </td> </tr> </table>		園児情報管理 園児台帳 園児リスト 名前シール作成 緊急連絡先	登降園管理 登降園記録 出席簿 園の出欠集計 長時間保育名簿	健康管理 午睡チェック 保健記録 (検温・食事・ 排泄など) 身体測定 健康診断	園児健康情報一覧 アレルギー 体質 かかりつけ医 既往症 予防接種記録	個別経過記録 経過記録 発達チェック	指導計画・日誌・要録 全体的な計画 年間指導計画 月間指導計画 (クラス/個人)	週間指導計画 (クラス/個人) 行事計画 保育日誌 要録	保護者連絡 欠席連絡 連絡帳 (家庭での様子・ 園での様子) 登降園時間確認 予約	お知らせ(園) お知らせ(市) アンケート 身体測定結果 健康診断結果	その他 職員間掲示板 シフト作成 ヒヤリハット 事故報告
園児情報管理 園児台帳 園児リスト 名前シール作成 緊急連絡先	登降園管理 登降園記録 出席簿 園の出欠集計 長時間保育名簿	健康管理 午睡チェック 保健記録 (検温・食事・ 排泄など) 身体測定 健康診断	園児健康情報一覧 アレルギー 体質 かかりつけ医 既往症 予防接種記録	個別経過記録 経過記録 発達チェック									
指導計画・日誌・要録 全体的な計画 年間指導計画 月間指導計画 (クラス/個人)	週間指導計画 (クラス/個人) 行事計画 保育日誌 要録	保護者連絡 欠席連絡 連絡帳 (家庭での様子・ 園での様子) 登降園時間確認 予約	お知らせ(園) お知らせ(市) アンケート 身体測定結果 健康診断結果	その他 職員間掲示板 シフト作成 ヒヤリハット 事故報告									
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者のうちシステムを利用している人の割合 ②園が保護者へ配布する「保育園だよりの」システム活用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①負担感が軽減したと思う保護者の割合 ②負担感が軽減したと思う保育士の割合 ③保育園に対する意思疎通の満足度 											

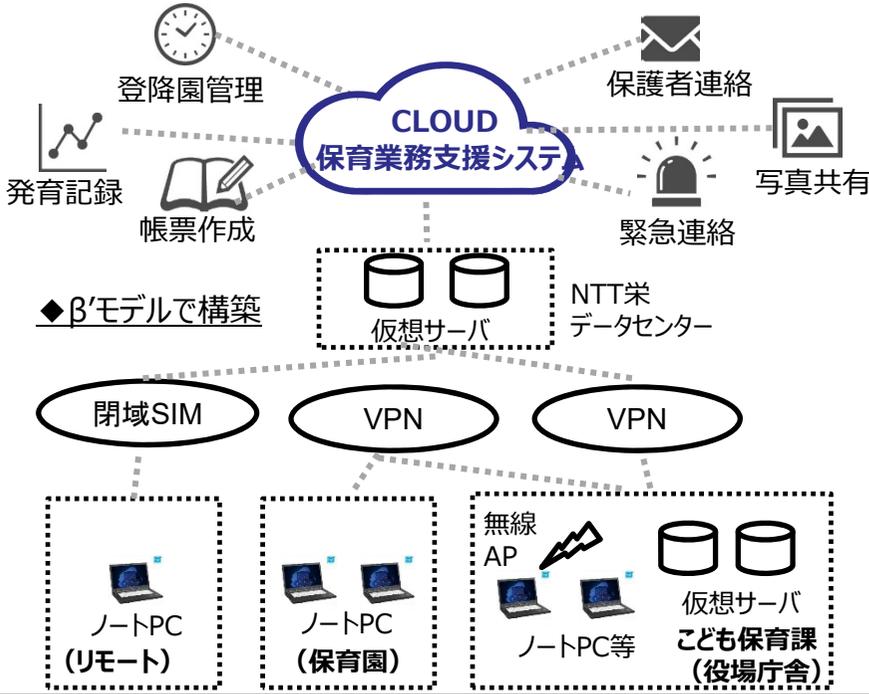
事業概要 【オンライン手続きの拡充による住民サービスの向上】

実施地域	愛知県長久手市	事業費	3,546千円
実施主体	愛知県長久手市、株式会社トラストバンク等	人口	60,517人
事業概要	行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、申請書類の手書きによる作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対して、PC やスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを提供する。本人確認が必要である手続きについては、マイナンバーカード等と連携した電子認証機能を導入する。		
具体サービス	<p>【電子申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ノーコード電子申請システム「LoGo フォーム」 株式会社トラストバンク社が「LGWAN ASP サービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ● LoGo フォームと連携もしくは拡充する機能 <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」(xID(株) が提供する xID アプリ等) ・申請者と自治体をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」(LoGo フォーム機能内の拡充) ・ぴったりサービスとの連携により、手続きオンライン化を拡充する。(LoGo フォーム機能内の拡充による連携) 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子申請対応手続き数 ② 電子申請による申請回答数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 電子化した手続きにおける電子申請利用割合 ② 次回も電子申請を継続利用したい人の割合 	

事業概要 【避難行動要支援者管理システム等整備事業】

実施地域	愛知県長久手市	事業費	8,932千円
実施主体	愛知県長久手市	人口	60,517人
事業概要	<p>令和3年の災害対策基本法の改正により、個別避難計画の作成が努力義務化されたことを受け、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成・管理、災害時の安否等の機能に加え、GIS機能を有した管理システムを導入し、情報を関係部署間で共有することにより、事務作業に係る利便性の向上及び効率化を図るとともに、災害時における避難行動要支援者の迅速かつ円滑な避難と、平時からの見守り等の活動に活用する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【避難行動要支援者管理システムの活用による災害時の見守り体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画を作成 名簿等の情報を避難支援等関係者へ提供 独居高齢者及び75歳以上世帯の状況把握 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 個別避難計画の作成率 ② 見守り対象となる障がい者・高齢者の登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 身近な支援者がいない者の回答率 ② 災害時に要支援者支援に役立つものになっていると感じている、支援者の割合 	

事業概要 【保育業務支援システムの導入による保育サービス向上】

実施地域	愛知県愛知郡東郷町	事業費	11,386千円	
実施主体	愛知県愛知郡東郷町	人口	43,816人	
事業概要	<p>本町の重点施策である子育て分野の更なる発展に取り組むため、「保育業務支援システム」を導入し、既往歴等の園児情報や登降園情報等の適切な管理、保護者連絡のデジタル化、指導計画の電子化等を行うことにより、こども1人1人に合った保育の実現や、安全管理の徹底、保育の質向上、保護者サービスの向上に取り組む。</p>			
<p>具体サービス</p>	<p>■サービス概要</p> <p><a. 保護者サービス向上></p> <p>①保護者向け専用アプリを提供し、連絡事項や欠席等連絡、各種アンケートなどの電子化に取り組み、保護者サービスの向上に取り組む。</p> <p><b. こども1人1人に合った保育／安全対策></p> <p>②登降園時間、延長保育時間等の管理を自動で管理し、置き去り防止等の園児の安全対策を実施。</p> <p>③既往歴やアレルギー情報の園児情報の管理・周知を実施し、安心安全な保育サービスを提供。</p> <p><c. 保育の質向上></p> <p>④指導計画や保育日誌等の作成支援機能を活用し、より質の高い保育計画立案に取り組む。</p> <p>⑤タブレット端末化及びβ'モデルへ移行することで、どこでも作業することができる環境を整備し、更にこどもと向き合う時間を創出。</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保育業務支援システム（アプリ）の利用割合</p> <p>②アプリを活用した欠席連絡の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリに対する保護者満足度</p> <p>②保育園に対する保護者満足度</p>		

事業概要 【オンライン申請のキャッシュレス決済及びLINE連携導入事業】

実施地域	愛知県豊山町	事業費	3,263千円
実施主体	愛知県豊山町、NTTDATA関西株式会社等	人口	15,936人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の市町村と共同利用しているオンライン手続を登録できる「あいち電子申請・届出システム（e-TUMO）」に「キャッシュレス決済」および「LINE連携」を導入し、スマートフォンで申請から支払いまでの手続が完結するデジタルファーストを目指す。 ・手数料等が発生するオンライン申請のキャッシュレス化により利用者負担の軽減を図る。 ・オンライン申請の本人確認にマイナンバーカードを利用することでマイナンバーカードの利活用の促進を図る。 		
具体サービス	<p>【オンライン申請のキャッシュレス決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状手数料が発生するオンライン申請の場合は手数料を郵送等で支払う必要があるが、キャッシュレス決済により、クレジットやPayPay、楽天Pay、LINEPayによるオンラインでの支払いができるようになる。 <p>【LINE連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいち電子申請・届出システム（e-TUMO）の利用にはメールアドレスを用いた煩雑なユーザー登録が必要であるが、LINE連携により、ユーザー登録なしでLINEから簡単に利用できるようになる。 ・支払通知をメールアドレス宛ではなくLINEで受信できるようになり、オンライン申請から支払いまでの手続をLINEからすべて完結できる。 	 <p>The diagram illustrates the process flow between '住民・企業' (Residents/Companies) and '行政' (Administration). Residents/Companies submit applications (e.g., certificate delivery, training application, fee payment) through the 'e-TUMO APPLY' system. The Administration receives these applications. A '連携' (Linkage) step connects the system to payment providers like 'Pay Easy', 'クレジット決済' (Credit Payment), and 'キャッシュレス決済' (Cashless Payment). A '追加' (Addition) step shows the integration of various payment methods (PayPay, LINE Pay, etc.). Below the diagram is a screenshot of a smartphone payment screen showing a total amount of 100 yen and a 'Pay' button, with a note: 'スマートフォン等から簡単にキャッシュレス決済でのお支払いを実現' (Realizing cashless payment from smartphones, etc.).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済に対応したオンライン手続利用者数 ②キャッシュレス決済に対応したオンライン手続数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済に対応したオンライン手続の利用者の満足度 ②キャッシュレス決済に対応したオンライン手続の利用率 	

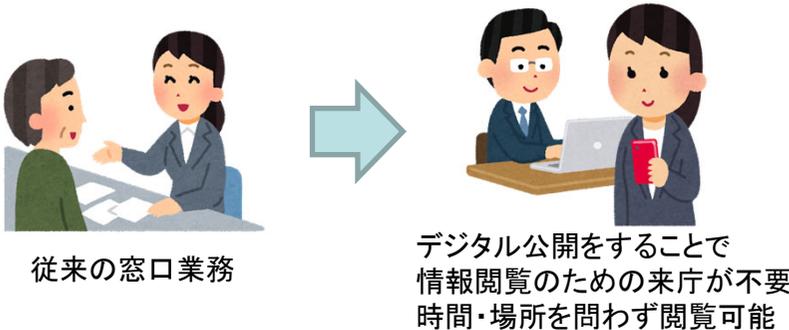
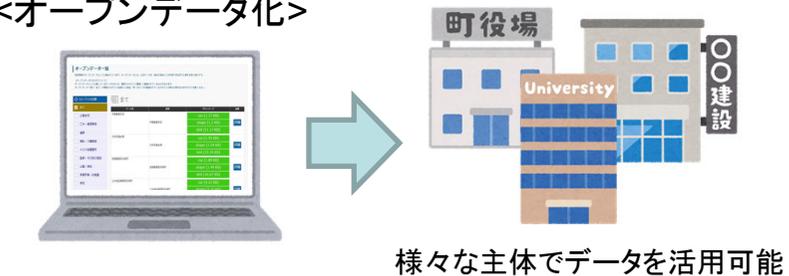
事業概要 【行政手続のオンライン化による行政サービス向上とRPAによる業務効率化】

実施地域	愛知県豊山町	事業費	660千円
実施主体	愛知県豊山町、RPAクラウドサービス提供者	人口	15,936人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルぴったりサービス及びあいち電子申請・届出システム（e-TUMO）にオンライン申請手続を作成しスマートフォンで手続が完結するデジタルファーストを目指すとともに、申請データのシステムへの登録作業にRPAを利用しオンライン申請に正確に短時間に対応することで、オンライン申請者の利便性の向上を目指す。 ・町民等が良く利用する手続を優先的にオンライン化することで効果的に推進する。 ・オンライン申請の本人確認にマイナンバーカードを利用することでマイナンバーカードの利活用の促進を図る。 		
具体サービス	<p>【手続のオンライン化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町民等が良く利用する手続を優先的にオンライン化することで利便性の向上が図られるとともに、場所や時間に縛られることなく、スマートフォン等から手続が完結できるようになる。 <p>【RPAによる業務効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請データのシステム登録作業において、RPAを活用することで、入力ミスの防止やデジタル処理での完結、機械での自動化を基本としたエンドツーエンドでのデジタル対応ができるようになる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン申請手続数 ②オンライン申請手続利用者数 ③RPAのシナリオ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②オンライン手続の利用率 ③RPAによる時間の削減率 	

事業概要【プレミアム付商品券事業】

実施地域	愛知県豊山町	事業費	12,828千円
実施主体	愛知県豊山町、豊山町商工会、タビコム株式会社	人口	15,936人
事業概要	<p>地域経済の再生・活性化を目的として、町内の事業所において使用できる消費喚起型の「豊山町プレミアム付商品券」を発行する。なお、令和5年度は従来の紙商品券の形式から、取扱店舗の増加、取扱事業者の負担軽減、商品券の新規購入者開拓を見込み、紙・デジタル（LINE版）併用の商品券を発行する。</p> <p>また、豊山町公式LINEと紐づけることで、町公式LINEの登録者増加、町からの情報発信の強化も見込まれる。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル商品券サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は紙・デジタル併用の商品券を発行 デジタル商品券の販売及び使用は豊山町公式LINEから紐づけた専用LINEで行う。 発行セット数 総数：14,000セット デジタル：4,200セット 紙：9,800セット 発行総額：91,000,000円 プレミアム率：30% 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル商品券の取扱い店舗数 ②デジタル商品券の申込者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル商品券取扱い店舗の満足度 ②デジタル商品券購入者の満足度 	

事業概要 【公開型GIS構築事業】

実施地域	愛知県知多郡武豊町	事業費	4,467千円
実施主体	武豊町企画政策課、防災交通課、都市計画課	人口	43,363人 (R5.1.1時点)
事業概要	<p>激甚化する災害対策においてハザードマップ情報を広く住民に提供・周知する必要があるが、現状は災害ごとに異なる紙媒体で配布している。また、都市計画情報等の閲覧には窓口訪問が必要であり住民は来庁している。「いつでも」「どこからでも」「だれでも」情報を入手できる環境がない課題を解決し、デジタルガバメントを推進するため、公開型GISの導入により行政情報等を提供し、さらにオープンデータ化することで地域課題の解決を促進する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● GIS（クラウドサービス）を利用し、ハザードマップ情報および都市計画情報を中心とした行政情報を一元的にインターネット上で公開を行い、住民や事業者がいつでも・どこからでも閲覧可能なシステムを構築し、情報閲覧希望者の来庁機会を減らし、サービス向上を図る。 ● GISと連動したカタログサイトで、公開情報をオープンデータ化しデータを広く提供することで、産・官・学を問わない様々な主体による地域課題の解決やまちづくりの振興に向けた積極的な取り組みを推進する。 <p>【公開型GISシステム】 【カタログサイト】</p>	<p><住民サービスの向上></p>  <p>従来の窓口業務</p> <p>デジタル公開をすることで 情報閲覧のための来庁が不要 時間・場所を問わず閲覧可能</p> <p><オープンデータ化></p>  <p>様々な主体でデータを活用可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①都市計画情報の発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①町民アンケートによる満足度</p>	